

令和4年11月30日招集

茂原市議会定例会会議録（第2号）

議事日程（第2号）

令和4年12月7日（水）午前10時00分開議

第1 一般質問

- | | | | |
|---|-----|-------|----|
| { | (1) | 河野英美 | 議員 |
| | (2) | 山田広宣 | 議員 |
| | (3) | 横堀喜一郎 | 議員 |
| | (4) | 石毛隆夫 | 議員 |
| | (5) | 工藤孝弘 | 議員 |
| } | | | |

茂原市議会定例会会議録（第2号）

令和4年12月7日（水）午前10時00分 開議

○議長（中山和夫君） おはようございます。ただいまから本日の会議を開きます。

現在の出席議員は22名であります。したがって、定足数に達し会議は成立しました。

————— ☆ —————

議 事 日 程

○議長（中山和夫君） 本日の議事日程は、お手元に配付してありますので、それにより御了承願います。

————— ☆ —————

一 般 質 問

○議長（中山和夫君） それでは、これより議事日程に基づき、議事に入ります。

議事日程第1「一般質問」を行います。

今定例会の一般質問通告者は10人であります。

本日は質問順位1番から5番までとします。

発言に入る前に申し上げます。質問者は質問内容を簡明に述べるとともに、答弁者はその内容を的確に把握し、明確な答弁をされるようお願いいたします。

なお、質問時間は、答弁を含め60分以内となっておりますので、御了承願います。

それでは、順次質問を許します。

質問者であります河野英美議員より、一般質問に関する資料の配付の申入れがありましたので、これを許し、お手元に配付しました。

それでは、河野英美議員の一般質問を許します。河野英美議員。

（3番 河野英美君登壇）

○3番（河野英美君） 皆様、おはようございます。志友会の河野英美です。今定例会トップバッターで一般質問させていただきます。今年も残り僅かとなりました。私にとって、この1年も瞬く間に過ぎてまいりました。コロナ禍の中で議員となり、行動に制限がある中、感染者数が落ち着いた秋には、これまでできなかった視察に行くことができました。超党派女性議員の会で愛知県、教育福祉委員として大阪府、奈良県、それぞれに子育て支援、介護支援、認知症予防に先進的に取り組んでいる自治体の話を伺ってまいりました。そのほか近隣自治体への視察や各種講演会なども増えております。参加しております。しかしながら、医療現場の逼迫

は続いておりますし、第8波の最中でもございます。皆様には引き続き感染予防に留意していただき、年末年始を健やかにお過ごしいただきたいと思いますと思っております。

また、市民の皆様から多くの御意見や御相談をいただく中、職員の皆様には対策を講じていただき大変感謝しております。この場をお借りしてお礼を申し上げます。引き続き地域の皆様からの御要望にお応えできるよう尽力してまいりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、質問を始めます。質問は2問です。小中一貫教育についてと、シティプロモーションについてでございます。

初めに、小中一貫教育について伺います。GIGAスクール構想や教科担任制、また、最近では部活の指導を民間に委ねる部活の地域移行など、教育を取り巻く環境の変化が著しく、行政や現場の先生方の対応も大変だと思います。教師の働き方も叫ばれている中で、茂原市では昨年度より、本納中学校区をモデル地区として小中一貫教育が始まりました。それを来年度より茂原市全域で行うということでございまして、それにあたり、市内の学校にお子さんを通わせている保護者の方々に伺ったところ、一貫教育が始まることや内容について、あまり分からないと、知らないと。座談会などを開催して詳しく教えてほしいというお声をいただきました。そこで、これまでは本納地区に限ったことでしたが、整理する意味でも改めて質問をさせていただきます。初めに、小中一貫教育の概要について伺います。

次に、小中一貫教育の類型について。小中一貫教育は2016年度から制度化されました。制度化に伴い、分類された類型について伺います。

次に、市のシティプロモーションについて。地域への人の往来を増やす取組についてでございますが、茂原市では、シティプロモーションを推進していくにあたり、基本的な指針と方向性を示す茂原市シティプロモーション基本方針を平成30年3月に策定いたしました。シティプロモーションとは、地方自治体による地域を活性化するための様々な活動で、地域の魅力の発掘や創出、発信であり、地域のイメージを向上させる、移住者や定住者を増やす、地域への人の往来を増やすということを実践することで、地域の経済力を向上させ、魅力ある地域として人々に選ばれるまちを目指すことだと考えております。地域の人口増加だけにこだわるのではなく、歴史や文化、自然など、茂原が持っている良さを活用し、総合的に地域を盛り上げ、市民の皆様の地域への愛着を深めるということも大切な目標でございます。

茂原市は、平成22年4月1日に景観行政団体になり、茂原市景観条例の制定及び茂原市景観計画の策定をいたしました。また、市内の魅力あふれる地域の重要な景観となるものを掲載した茂原市景観資源図を作成し、52か所が掲載され、現在12か所に景観資源看板が設置されてお

ります。これは、茂原公園はもちろんのこと、S Lのある萩原公園、並木道のきれいな富士見公園、そして茂原市の花であるコスモスが咲く八田堰、そのほか神社や仏閣などが設置されております。また、茂原市第1次3か年実施計画の産業振興、シティプロモーションの施策において、他の観光施設と連携することで、市内観光ルート、他市町村にまたがる広域観光ルートとしての整備を進めますと。計画期間における目標といたしましては、本市の魅力などを積極的にPRし、年間を通じ本市を訪れる観光客の増加を図りますとあります。そこで質問でございますが、シティプロモーション基本方針において、交流人口の拡大とあります。その具体的な取組について伺います。

以上が私の1問目の質問でございます。御答弁よろしく願いいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの河野英美議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 河野英美議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは市のシティプロモーションについて、交流人口拡大のための具体的な取組についての御質問でございますが、本市の魅力発信でありますシティプロモーションの取組といたしましては、特にロケツーリズムの推進に力を入れております。具体的な内容といたしましては、映画やテレビ番組等のロケーション撮影を誘致することで、新たな観光資源の開発を行うとともに、観光パンフレット、グルメマップ、ロケ地マップ等を作成し、本市のアピールに努めております。また、SNSなどの様々なメディアを活用しまして、本市の魅力や資源を市外に発信していくことで、交流人口の拡大に取り組んでおります。おかげさまで茂原市、去年400人強、それから今年の10月末時点でやっぱり300人強人口が増えておりまして、恐らくこのまま行きますと、今年も400から500人ぐらい人口が増えていると思っております。ただ自然減、自然増ありますので、亡くなる方も相当出ておりますから、総体的にはやっぱり下がってはいますけれども、いずれ恐らくこのまま人口が推移していきますと拮抗してきて、ピークアウトして人口が増えていくような感じ方を今のところ捉えております。それぐらい茂原に対する魅力がやっと世間で認められてきているのか、あるいは、今リモートが入っておりますので、リモート関係で移り住んできているのか、この辺の今統計を取っているところでございまして、それを基にまた拡大して、人口増につなげてまいりたいと思っております。

私から以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

(教育長 内田達也君登壇)

○教育長(内田達也君) 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

初めに、小中一貫教育とは、小中一貫教育の概要について伺うとの御質問でございますが、小中一貫教育は、一般的には小中学校段階の教職員が目指す子供像を共有し、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育とされております。

次に、小中一貫教育の類型について、制度上の類型について伺うとの御質問でございますが、小中一貫教育の制度上の類型につきましては、義務教育学校、小中一貫型小学校・中学校及び従来の小中学校による運用上の小中一貫教育に分類されます。以上でございます。

○議長(中山和夫君) 再質問ありますか。河野英美議員。

○3番(河野英美君) 御答弁ありがとうございました。それでは再質問いたします。

ただいま小中一貫教育の概要について御答弁ございましたけれども、では、この小中一貫教育のメリット、デメリットは何か伺います。

○議長(中山和夫君) 教育部長 中村一之君。

○教育部長(中村一之君) 小中一貫教育は、あくまでも目的ではなく手段であるため、それぞれの地域や学校によりメリット、デメリットが異なりますが、一般的なメリットといたしましては、一貫した学習指導・生徒指導による学力向上や、よりきめの細かい生徒指導、小中学校間の教員の交流による指導力向上などが挙げられます。デメリットにつきましては、別段挙げられているようなことはございません。

○議長(中山和夫君) 河野英美議員。

○3番(河野英美君) ありがとうございます。小中間の情報交換ということで、児童生徒について小中で共有の認識を持つということは、とても大きなメリットだと感じております。一方でデメリットにつきまして、別段ないということであつたんですけれども、これは小規模校に限定されることなのかとも思うんですが、ただいま小中一貫教育が行われております本納地区では、豊岡が統合しますと、本納は1小1中という小規模な学校になります。こういった場合には、児童生徒の人間関係の固定化が生じて、いじめが悪化する、いじめが起きるというようなデメリットがあるということ、これは小規模校の一貫教育ということなんですけれども、そういったことがございました。それでは、小中一貫教育について、茂原市としての取組はどういったことをされているのか伺います。

○議長(中山和夫君) 教育部長 中村一之君。

○教育部長(中村一之君) 茂原市といたしましては、令和3年度、令和4年度、本納中学校

区を小中一貫教育のモデル地域として先行実施し、その成果と課題を基に、令和5年度より市内全域で小中一貫教育を行う予定であります。具体的には、小中学校9年間を通した茂原市の目指す子ども像を共有し、9年間の連続性と特色ある取組という2つの視点により行ってまいります。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 目指す子ども像という言葉をよく耳にするんですけれども、具体的にこの目指す子ども像を共有しという御答弁なんですけれども、あまりこのイメージが描けないんですけれども、目指す子ども像であるとか、特色ある取組といったものが具体的にどういうものになるか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 目指す子ども像につきましては、現在検討委員会において検討がなされ、茂原市全体のものとして今年度末に公表いたします。それを基に各学校の目指す子ども像が具体的に決まる予定であります。特色ある取組につきましては、茂原学と外国語教育になります。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 答えていただければ構わないんですけれども、この9年間の連続性という中で、現行は6年間、3年間という区分で区切っておりますが、これは4、3、2とか5、4と区切って取り組むことが多いと伺っております。これが茂原市ではどういう区切りで連続性を持たせるのかということをも、もし御答弁いただければお願いします。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 教育につきましては、今後その4、3、2ということも目指してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） ありがとうございます。では、今、本納でやっておりますけれども、この乗り入れ授業というものは何かを伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 乗り入れ授業とは、中学校の教員が小学校で授業を行ったり、小学校の教員が中学校で授業を行ったりすることになります。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 乗り入れ授業について2022年から、今年度ですけれども、公立小学校5

年、6年生の理科、算数、英語、体育で教科担任制というのを本格的に実施するということになっております。これは保護者の方からの質問なんですけれども、今この小学校5年、6年に関しては、そのように教科担任制ということがある中で、乗り入れ授業を推進する利点は何でしょうと。教科担任制ではなく、乗り入れ授業を推進する利点については何か伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 乗り入れ授業の利点につきましては、より専門的な知識や技能を持っている中学校の教諭が授業に携わったり、小・中9年間を見通した学習指導に生かしたりできるため、一層の学力向上が図れるものと考えております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） では、その乗り入れ授業にあたり、小・中学校両方の教員免許を持つ必要があるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 茂原市で行う乗り入れ授業については、複数の教員で指導するティームティーチング形式を想定しており、それぞれ乗り入れる教員は補助という立場で本来の学校種の教員と一緒に授業を行うため、それぞれの校種の教員免許を持っている必要はございません。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） ティームティーチングの補助というのは、どの程度のことをやっているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） ティームティーチングを行う教科や単元により関わり方は違いますが、1人の教諭が授業を進めている間に児童生徒の意見をまとめて板書したり、机間指導を行いながら個別に児童生徒に対応したりしております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） ということは、中学校の先生が小学校に来ても基本的には小学校の先生がメインでやって、中学校の先生はあくまで補助というような形という理解でよろしいでしょうか。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） おっしゃったとおりでございます。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） では、この乗り入れ授業を先行実施している本納地区、これは本納、新治、豊岡、全部の小学校でやっておりますけれども、何の強化をどの程度行っているのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 本納小学校、新治小学校、豊岡小学校の3校が行っている乗り入れ授業の教科は、算数科、理科、音楽科、外国語科となります。施設が一体の本納小学校は、このほかにも家庭科を行っております。また、本納小学校の教員が本納中学校へ数学科と外国語科の乗り入れ授業を行っており、それぞれの小中学校において週1回程度の乗り入れ授業が行えるよう時間割を組んでおります。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 6月の議会でもこの乗り入れのことを伺ったんですけれども、そのときに、課題として打合せの時間が十分に取れないとか、先生の移動や準備の時間割の調整が難しいとありました。乗り入れというのは、小中一貫教育の1つの目玉かと思うんですけれども、そう考えますと、茂原市全域で行うにあたって、この課題について何か対応があるのか、お答えいただければお願いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 確かに教員の負担というのは大きくなると考えておりますが、それぞれ無理のない範囲で、全ての学校が一律ということではなくて、実情に合ったやり方を今後検討していくと考えております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 6月の議会の答弁、平議員が質問されたんですけれども、本納中学校区や市内全体で保護者アンケートを実施するということでしたが、実施したのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 先行実施しております本納中学校におきましては、9月に保護者へのアンケートを行いました。なお、茂原市全体に対する保護者へのアンケートは、令和5年9月頃を予定しております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） この保護者のアンケート結果から、どのようなことが分かったのかを伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 本納中学校における保護者のアンケート結果では、小中一貫教育の取組は7割の方が知っているという回答でしたが、茂原学や外国語教育につきましては7割以上の方があまり知らないという回答でございました。また、小中学校間の交流につきましては6割の方が取り入れてほしいと回答し、小中一貫教育を進めるにあたり望む成果につきましては、半数近くの方が発達段階に応じた適切な生徒指導、学力や学習意欲の向上、協調性や社会性の伸張と回答いたしました。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 今、御答弁で本納中学校における保護者のアンケート結果ということだったんですけど、これは本納中学校区ということでしょうか。中学校だけでしょうか。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 再度確認して、後ほど御答弁いたします。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 今アンケートのお話が出たので、保護者の方から、中学生が部活で体育館を使おうと行ったら、小学生が使っていて使えなかったとか、図書室を使っていると言われて行ったら、小学生が今から授業やるので使えませんよというようなことが度々あると。小学校と中学校のそういったところの少し連携がもう少しやっていただきたいという御要望がありましたので、ここでお伝えいたします。

今、御答弁で、茂原学について、これまで学校再編の保護者説明会などでもこの茂原学という言葉は度々出ておりました。また、茂原市第1次3か年実施計画事業としても、検討委員会の設置として事業費もついている施策でございます。一貫教育を先行して行っている本納地区で7割以上の方があまり知らないという結果は、ちょっと残念な結果だと。これは周知の不足と言わざるを得ないのかなとも思うんですけれども、コロナ禍での活動の制限ということもあったかと思います。この結果を受けて本納小の校長室だよりで、どのようなものかをはっきりお伝えしていなかったということで、保護者の方々に説明のプリントが配られたと聞いております。この茂原市の教育方針として、ふるさと茂原を愛し、豊かな心と高い志を持って未来を主体的に生きる人づくりを目標としますとあります。この茂原学というその内容と目的について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 初めに、先ほど御質問のありましたアンケートの対象でございま

すが、本納中学校と申しましたが、本納中学校区、1中学校3小学校へのアンケート結果ということでございます。

次に、茂原学の内容とその狙いについてということでございますが、茂原学は、子どもたちが夢や希望を持ち、自立的に未来を切り開いていくためにふるさと茂原の自然や文化を愛し、社会に貢献できる子どもを育成することを目的としております。具体的な内容につきましては、本納小の本納絵馬作り、また、新治小のツバメ観察、鶴枝小のひめはるゼミ調査といったように、地域・学校ごとに異なる場合もありますが、天然ガスや平和に関する調べ学習などについては、どの学校でも取り組んでいる内容になります。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 新治小のツバメの観察と今御答弁ありました。新治小が廃校になるにあたり、地域の皆さんから、これがなくなってしまうのは寂しいとか、本納小の保護者の方から、ぜひ統合してからもやってほしいという声を私は伺っておりました。先日、統合準備委員会を傍聴させていただいたときに、4年生でツバメの観察を続けるということを伺いました。本当にそれありがとうございます。新治では学年をまたいだ学習であったんですが、4年生ということでございますけれども、続けていただくということで良かったと思います。

この総合計画の学校教育の施策としても、豊かな人間性の育成というものがあります。地域の伝統文化の学習や体験により、郷土を愛する心を育成しますとありますけれども、私が小学生の頃に、徒歩遠足で長尾の宝泉寺というところに行きました。ここは、磨崖仏というのがあって岩壁に何体もの石仏が掘られております。これは空海によって掘られたと言われているそうですけれども、その衝撃、すごい今でも鮮明に覚えております。また、先日、市制70周年の記念事業として、茂原市立の美術館・郷土資料館で開催されておりました、茂原市ゆかりの画家の方たちの美術展と茂原の市史編さん事業と郷土テーマ展に伺いました。地元のすばらしい先人たちの歴史など、知らないことがたくさんあって、大変勉強になりました。また、市内には、文化財や歴史、伝統芸能が多くあります。各地域のお祭りのおはやしであるとか、本納地区でいえば、羯鼓舞というこの雅楽で使われる鼓を用いて踊りを踊るんですけれども、こういったものは、維持や継承もとても大事です。担い手という意味でも、この茂原学で子どもたちに伝えていくというのは必要だと思っております。特色ある取組としてぜひこれからも進めていただきたいと思います。

次に、小中一貫教育を行うにあたり、保護者だけでなく地域住民の方も一体となって子どもたちを育てることが必要だと思います。そういう意味で、小中一貫教育と地域コミュニティー

は親和性が高いと考えますけれども、市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 地域コミュニティとの連携につきましては、茂原市小中一貫教育の取組の1つである茂原学におきまして大切にしている部分となります。児童生徒が地域の文化や歴史、産業などについて学ぶため、これまでもたくさんの御協力をいただいております、また、大変感謝しているところであります。これからも茂原学を中心に地域と一体となった学習を進めていきたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 子どもたちが地域の人々と交流し、体験から学ぶということは多いと思います。地域の産業や歴史を知ること、将来的に地方の創生にもつながると思います。保護者や協力してくださる地域の方々の御意見も取り入れた取組をこれからもよろしくお願いいたします。

では、小中一貫教育というのは、検討委員会で検証していくということでございますが、これまでに、小中一貫教育検討委員会で検討された具体的な内容について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） これまでに行われた小中一貫教育検討委員会では、各教科の内容系統一覧の作成、茂原学や外国語教育の進め方、茂原市小中一貫教育の指針、茂原市の小中一貫教育に関するアンケート内容等が検討されました。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。河野英美議員。

○3番（河野英美君） 以前、中学校区でこの小中一貫教育というのを推進すると伺っていたんですけれども、一般的にもこれは中学校区で行うというのが多いようです。ただ、茂原市の一部の小学校では、進学する中学校が分かれるところもあります。こういった中で、9年間を通じた教育課程というのをどのように編成するのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 9年間を通じた教育課程は、茂原市の小中一貫教育の指針をベースに各学校の特色や実態を反映するように考えております。茂原市全体で小中一貫教育を進めることにより、各小学校の横のつながりを大切にし、目指す姿を共有することで、どの中学校へ進学してもスタートが同じになることを考えております。このことによりまして、9年間を通じた教育課程が編成されと考えております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 小学校間の横のつながりを大切にする、これはとてもいい取組だと思います。では、これは中学校区とか各学校ということではなくて、茂原市全体として大きなまとまりとして小中一貫教育をしていくという認識でよろしいということでございますか。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） おっしゃるとおりでございます。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） では次に、類型について伺います。先ほど、3つの類型ということで御答弁ありましたけれども、この3つの類型の特徴について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） まず、義務教育学校は市町村の条例により設置され、校長は1名で、教職員は小中学校両方の免許が必要となります。小中一貫型小学校・中学校は、原則的には校長はそれぞれの学校にあります。義務教育学校と小中一貫型小学校・中学校については、いずれも独自教科の設定や、指導内容を入れ替えることができます。従来の小中学校による運用上の小中一貫教育は、従来の小学校・中学校を基に、それぞれの学校の目標を達成するために小中一貫教育を取り入れるものとなります。なお、独自教科の設定や指導内容の入替えにつきましては、行うことができません。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） では、そのうち茂原市はどの類型を採用しているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 茂原市といたしましては、従来の小・中学校による運用上の小中一貫教育を採用しております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） これも御答弁いただけたらでいいんですけども、茂原市は通常のカリキュラムの中で、今これを行うということだと思うんですが、例えば保護者の皆さんというのは、この独自性に期待しているんじゃないかと思うんですね。これまで本納だけでしたので、本納だけがその独自性を持った教育ということになると不公平が生じるということで伺ってありましたけれども、これから市全体でやるということだったら、この独自教科の設定や指導内容を入れ替えると、小中一貫型小中学校というほうがいいのではないかとちょっと思ったんですね。なぜこの従来の小中学校による運営上の小中一貫教育を採用したのか、もしお答えいただければお願いします。

○議長（中山和夫君） 答弁を求めます。教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） まず、この独自教科の設定ですとか、指導内容の入替えということですが、これは国が学習指導要領で定めた標準教科時数等の変更ができないということになるわけですが、標準教科時数等の変更ができる場合でも、学習指導要領で定められた教科の目標及び内容を大きく逸脱することはできないということになります。茂原市が、従来型のこの小中一貫教育を採用した理由としては、まず導入の目的でございますけども、特にその特色のある教育ということだけを目指しているわけではなくて、9年間の一貫した教育によって、これまでの課題を解決すると。これまで取り組んできた連携を一步進めて、そういった小中一貫教育というのを今やっているところでありますので、まずはそれをしっかり固めて、その後にそういったことが必要になれば検討することもあるかと思います。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 御丁寧に答弁ありがとうございました。ここで配付しました資料なんですが、裏面、絵の描いてあるほうで、今御答弁ありました義務教育学校と小中一貫型小中学校と、その中で併設型というのがあります。茂原市は運用上での小中一貫教育ということなんですが、実はこの小中一貫型というのがもう一つありまして、連携型というのがあります。これは、設置者が例えば県立と市町村立であるとか、組合立と私立であるとか、設置者が異なる場合には連携型となります。施設の形態としましては、施設一体型、施設隣接型、この隣接型は同一敷地内にあっても、ちょっと離れた道1本、この絵だと道1本ですけど、隣にあればいいと。あとは施設分離型。本納で行われているのは、渡り廊下でつながっておりますので施設一体型ということになります。これから茂原市で行っていくものは、運用上での小中一貫教育の施設分離型というものになります。すごく分かりづらいんですけども、分かりやすい茨城県のホームページ出ておりましたので引用させていただきました。

次に、6月の、これも平議員の質問ですけども、茂原市の小中一貫教育と学校の統合は同一ではないという御答弁がありました。本納地区の学校の再編にあたっては、崖からの移転、中学校区内の統合、そして一貫教育の3つが、1つのこととして保護者や地域の方々に捉えられて、3つそれぞれに深い理解が得られなかったことが問題を大きくした1つの要因ではないかと感じております。この文科省の小中連携、一貫教育の推進についてというところでも、小中学校の統合に併せて小中一貫教育が導入される場合もあるとありまして、一貫教育は、少子化に伴う統廃合の問題解決に向けての取組という側面があると思います。それゆえ、本納地区の統合の手段として、一貫教育が利用されたのではないかと、そういった懸念も私も含めて持

っていらっしゃる方もいらっしゃると思います。そこで、小中一貫教育は、学校の小規模化に対して有益であるのかということを伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 小中学校を全体とした一定の集団規模を確保することで、学校の小規模化により不足しがちな社会性を涵養する機会や、多様な意見に触れる機会を確保したり、様々な体験を積ませたりする効果もあると言われております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 今、社会性を涵養すると、難しい言葉でございますが、これは、水が自然に染み込むように徐々に教え養うことだそうです。今の御答弁ですと、小中一貫教育は、学校の小規模化に対し有益であるということだと思います。確かに一貫教育を通して、いろいろな方と交流を持つことはとても大切だと思います。少子化が進む中で、学校教育の在り方というのは、統廃合、小規模特認校、今日今伺っております小中一貫教育など、それぞれの自治体でも模索をしている最中だと思います。そこには、地域とともに子どもを育てるコミュニティー・スクールという概念も重要だと思います。今、茂原市において、いわゆる適正規模に満たない学校は西小、五郷小、鶴枝小、二宮小と4校あります。早野中と五郷小は1小1中ですが、令和8年には南中と早野中が統合する予定でございます。そうしますと、これから始まる小中一貫教育にもこの学校再編にも大きく関わってくる課題だと思います。文科省は、公立小中学校の適正規模・適正配置に関して、それぞれの地域の実情に応じて、学校統合により魅力のある学校づくりを行う場合や、小規模でのデメリットを図りつつ学校の存続を選択する場合等、複数の選択があると言っております。例えば廃校ではなく休校という形を取って、小規模特認校として再開するなどの事例もございます。小中一貫教育は、自治体や学校現場での取組が10数年以上にわたって蓄積され、顕著な成果が報告されたとして、正式に学校制度として位置づけられております。導入してすぐに効果が出るというものでもなく、文部科学省の調査でも、長い間の取組により多くの効果が出るということが分かっているとのことでございました。先日、市内の学校に通う高校生たちが、将来は茂原市の人々に貢献できる人間になりたいとか、一度市外に出ても帰ってきて茂原市のためになりたいという言葉伺って、とてもうれしく思いました。一貫教育において、中長期的な取組で成果を出し、維持をしていくということは、行政や現場の先生方の努力や知識の積み重ねが必要だと思います。しかし、茂原市に育つ子どもたちが、将来、地域の力強い担い手になるような心ある教育をこれからもお願いしたいと思います。

それでは、シティプロモーションについての質問に移ります。先ほどの御答弁で、観光パンフレットやグルメマップ、ロケ地マップ等はどのようなところに設置しているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 観光パンフレット、グルメマップ、ロケ地マップ等は、市内の公共施設において配布するとともに、広報もばら及びSNSを活用し、情報発信しております。また、市内の事業者の御協力を得て、各事業所の窓口等で配布をしていただいております。市外におきましても、観光パンフレット、グルメマップを海ほたるなどの県内商業施設等で、またロケ地マップは、都内にありますふるさと回帰支援センターで配布しており、併せて、各種イベントに参加した際は来場者へ配布し、本市のPRに努めております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） この観光パンフレット、携帯からも見られるということでもとても便利ですし、名所やお店がたくさん紹介されていて、その写真もきれいで、すごく見やすいと思います。いろいろな方に手に取っていただいて、活用していただきたいと思っております。こういった情報発信も必要ですけれども、地域への人の往来を増やすということで、市外、県外から訪れる手段として、自転車を使った観光、これはサイクルツーリズムと言いますけれども、これが地域振興の手段として注目を集めております。先月11月23日の勤労感謝の日には、レインボーブリッジを封鎖してGRAND CYCLE TOKYOというイベントが開催されました。首都高速の上を自転車が走るのは初めてのことで、参加者はおよそ2000人ということでございました。千葉県は1年中通して温暖で、また、私たちの住むこの房総に代表される長い海岸線を擁しております。高低差も少ないため、サイクリングがオールシーズン楽しめ、ビギナーから上級者まで楽しめるサイクリングコースも多くあります。そのようなことから、サイクルツーリズムは魅力ある景観資源や、千葉県のほぼ真ん中にある外房の中核都市という本市の立地の良さを生かすことができ、地域の活性化の推進になるのではないかと思います。市として、こういったサイクリストを受入れの体制はあるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 現在、受け入れる体制は取っておりません。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 現在、受け入れる体制は取っていないということなのですが、平成29年の5月に自転車活用推進法が定められました。これは、国が自転車を活用しやすいように施策を策定しますよと。都道府県や市町村は地域に応じた施策の実行に努め、地域の事業者や住

民も協力してくださいねという内容です。千葉県では、千葉県版の自転車活用推進計画を策定して、地域におけるサイクルツーリズムの環境づくりを支援すると。また、千葉市では、千葉市自転車を活用したまちづくり条例を設置して、千葉市自転車を活用したまちづくり推進計画を策定して、自転車を活用したまちづくりを総合的に推進しております。また、東庄町のホームページを見ましたら、やはり自転車活用推進計画を策定されております。このように自転車活用推進法が施行されましたけれども、茂原市はサイクルツーリズムに取り組むお考えがあるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 交流人口の拡大に自転車を活用した取組は有効なものであると考えており、サイクルラックの設置など、先進事例を参考に取組んでまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） ありがとうございます。先進事例たくさんありますので、それをぜひ前向きに検討していただきたいと思います。今、御答弁の中にサイクルラックとありましたけれども、このサイクルラックというのは自転車のスタンドのことです。駐車用のスタンドのついていないスポーツタイプのロードバイク、クロスバイク、マウンテンバイクなどを駐車できる便利なアイテムです。茨城県の石岡市は人口が約7万2000人ということで茂原市に比較的近い市だと思うんですけども、これも自転車を活用したまちづくりを推進していて、ホームページにも誰でも気軽に自転車に乗って市内の観光スポットやお店を回れるように、市内の各所にサイクルラックを設置しましたとあります。市役所や支所、保健センターなどの行政施設や公園、農産物の直売所、飲食店、スーパーやコンビニ等に設置をしていると。また神奈川県でも、西エリアの全域にラックや空気入れなどを備えた自転車の駅というものを41か所設置して、こちらにもまた公園や福祉センター、飲食店などに置いてあるということなんですね。愛知県の蟹江町でも、サイクルラックの設置を希望する店舗や施設に無償で貸しているということがあります。また成田空港では、空港周辺の自治体や千葉大学等と連携して、周辺地域の交流人口の拡大と地域の活性化を目的に、産官学民と広域連携のサイクルツーリズムプロジェクトというものを展開しております。その一環として、11月1日から成田空港にサイクルステーション。スポーツタイプの自転車というのは組立て、解体というのができるんですね。こういったものを設置しているということです。脱炭素社会の実現に向けた取組として、伐採木を活用したサイクルラックなども設置しております。11月19日に、市制施行70周年式典で市長がゼロカーボ

ンシティ宣言をされました。この自転車の活用や伐採木のラックの利用というのは、ゼロカーボンシティへの取組に効果的であると思うんですけども、市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 化石燃料を使用する自動車の利用を控え、自転車の利用を促進することは、二酸化炭素排出量の削減となり、ゼロカーボンシティの実現に寄与するものであると考えております。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） せっかくゼロカーボンシティ宣言されましたので、ぜひ実現に向けて取り組んでいただきたいと思います。そのサイクルラックなんですけれども、三重県では、虫食い跡や変色があっても使用に問題のない木材をエコブランド・あかね材として販売をしています。そのあかね材を用いて軽量で自転車を傷つけにくいラックを作成して、現在では多気町という役場をはじめ、県内の多くの施設でこの自転車ラックが利用されているということです。また、ふるさと納税に木材で作ったサイクルラックを出している自治体もあります。大体それらは1万円台で製作できるということでございます。市として、こういった伐採木を活用したりサイクルラックの作成や設置に取り組むお考えはあるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 森林整備事業によって発生する伐採木の活用につきましては、サイクルラックも含めた木材利用などを検討しまして、公共施設等に設置し、活用できるよう前向きに取り組んでまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 河野英美議員。

○3番（河野英美君） 前向きに取り組んでいただけるという御答弁、ありがとうございます。2018年から自転車を折り畳まずに乗せられるB・B・B・A・S・Eという房総バイシクルベースという電車が運行されております。これは両国を発着として、本千葉、一宮、勝浦、安房鴨川に停まるということで、これまで遠方から訪れることが難しかった房総半島のサイクリングがより身近なものとなったと。たまたま本納小の子どもたちが校外学習で10月に乗車したそうなんですけれども、これは専用の靴、ビンディングシューズというものを履くそうですけれども、こういったものも滑らないような床を採用するなど工夫がされているということです。サイクリストというのは、例えば千葉や成田方面から外房有料を通過して、茂原や一宮と。外房有料を降りて、茂原から市原の高滝湖とかうぐいすラインというのを通過して千葉のほうに行くと。また上級者になりますと、長柄や真名にあるアップダウンのコースを走るとか。そういったいろいろと、

初心者の方で距離を走りたい方はアップダウンが少ない、例えば県道の長生・茂原自転車道路が一宮から、今一部通行止めではありますけれども、茂原の河川沿いを通っております。こういったことをいずれも茂原が中継地となっているんですね。また、市原でもサイクリストに特化したカフェができて、自転車を畳まずにそのまま入れると。茂原にもラックや空気入れがあるお店もあるそうですけれども。また、サイクリストというのは、長く走る途中の休憩で小さなようかん食べて糖분을補給したりとか、簡単にエネルギーチャージができる食べ物を食べるということがあります。茂原市にある酒蔵で、ふるさと納税の返礼品にもなっているパウチタイプの甘酒があるんですけれども、そのような甘酒と豆乳を使ったやはりパウチタイプの栄養補給ドリンクとかありまして、これはスポーツ医学の専門医がプロデュースしたということで無添加ということです。このように、市内に例えば和洋菓子屋さんとかありますので、サイクリストのエネルギーチャージに適していると。こういうところをラックを置いたら寄ってもらえるんじゃないかと思います。茂原公園にはトイレと自動販売機がありますし、ねぎぼうずなど、すぐにラックを活用できそうなところもあります。景観資源の場所を巡ったり、観光パンフレットに掲載されている名所やカフェなどに、そこにラックがあれば立ち寄って、次回は家族や友人と今度は観光や食事に来ていただけると。茂原に寄ってください、通ってください。ウエルカムですよというような気遣いが、サイクルラックやサイクルステーションを設置することで表せるのではないかと考えております。この提案が、茂原市の交流人口の増に寄与できればと思いますので、ぜひ前向きな検討をしていただきたいと思います。

このシティプロモーションというのは、地域の活性化を促す施策です。学校は地域コミュニティの核であり、まちづくりと一体的に考えていくことが必要となります。全てはつながっていると思います。人口の減少や少子高齢化というのは、多くの自治体で課題でございますけれども、茂原市独自の施策で、この2030年までの総合計画の実現に向けてぜひ取り組んでいただきたいと思います。

以上で私の質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で河野英美議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午前11時02分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午前11時15分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、山田広宣議員の一般質問を許します。山田広宣議員。

(14番 山田広宣君登壇)

○14番（山田広宣君） 公明党の山田広宣でございます。近年、世界各地で発生している災害も、また、身近に自分たちの足元で発生している災害も、地球温暖化に起因していると言わざるを得ない時代であります。幸い今のところ、本年、本地域において特に大きな災害は発生しておりませんが、今、地球上で起きている気候変動はもはや気候危機であり、それを引き起こしているのは人間であることを我々は改めて認識し、この気候危機をいかに自分事として捉え、対応していくのか、いかにスピード感を持って取り組んでいくのかが求められております。

先月11月6日からエジプトで開催された地球温暖化対策を議論する国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）は、関係国の調整が難航し、会期を2日延長して11月20日に閉幕しております。最大の焦点は、国際社会の脱炭素の取組の維持・強化でありました。昨年のCOP26では、過去最多の190を超える国と地域から約4万人が参加し、気候変動への強い危機感を共有した上で温室効果ガス排出量の削減目標を引き上げたことは御承知のとおりであります。ところが、ロシアによるウクライナ侵略が起きたことで、エネルギー供給が不安定となり、価格が高騰したことを背景に、石炭など化石燃料への回帰といった脱炭素化に逆行する動きが広がっております。こうした中で開かれたCOP27は、議長国エジプトが訴えていたよう、過去の合意を実施するCOPとしなければならない位置づけでありました。ウクライナ情勢やコロナ禍などを理由に気候変動対策を後退させてはいけないとの決意と、石炭火力の段階的削減という文言までは明記したものの、各国の削減目標を求めるまではいかず、代わりに2026年まで各国が参加する会議を毎年2回以上開催して、温室効果ガスの排出削減強化に向けた話し合いを継続することを決めて閉幕しております。また、会議の中で基金創設が議題となり、発展途上国側は、先進国が排出する温室ガスが原因で異常気象の被害に遭っているのであり、先進国側に支援金拠出の責任があるとの主張があったようであります。これに対して先進国側は、巨額負担を懸念して反対するなど、交渉決裂も想定されたようでありましたが、最終的には、各国が歩み寄った形で基金設立の合意にこぎ着けております。なお、基金の資金をどう確保するかなど詳細な制度設計については、来年のCOP28に持ち越しとなっております。

一方、国連環境計画（UNEP）が本年10月27日に発表した報告書によれば、現状の各国の温室効果ガス削減目標が達成されたとしても、21世紀末には産業革命前に比べて平均気温が2.8度上昇すると結論づけております。地球温暖化対策の国際ルール「パリ協定」で掲げた産業革命前と比べた平均気温の上昇幅について2度を下回り1.5度に抑える努力をするという目

標を、1段引き上げる必要があるのかもしれませんが。いずれにしろ、地球規模的な取組、国際社会の結束が求められることは言うまでもなく、むしろ経済と社会を根本的に変革するしかないと言えるかもしれません。地球規模的な対策は別に任せるとして、この気候危機を自分事として捉え、自分たちが暮らす地域の取組、一人ひとりができる範囲での小さな努力の積み重ねがベースになることを再認識するため、以下、通告に従い質問いたします。

最初に、地球温暖化対策について、脱炭素社会の実現について質問いたします。先日、11月19日に開催された市制施行70周年記念式典において、田中市長より、茂原市ゼロカーボンシティ宣言が表明されました。当日、会場で配布された茂原市ゼロカーボンシティ宣言の要旨は、グリーン社会の実現をイメージしたグリーン、緑色の用紙が使われておりました。また、記念品のステンレス製ボトルは、環境負荷軽減を考慮したマイボトルの選定でありました。当局の細部にわたる配慮を感じた次第であります。

さて、これまで会派公明党は環境問題について何度か取り上げてまいりました。特に一昨年の12月議会、昨年の12月議会において、ゼロカーボンシティ宣言について提案しておりました。昨年の一般質問時、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロについて表明した自治体は全国で492自治体、千葉県では15市でありましたが、1年が経過した本年11月30日現在、全国では312増えて804自治体、千葉県では8増えて23市となっております。今回の茂原市のゼロカーボンシティ宣言は、本年8月に宣言した鴨川市に続けて県内23市目となり、県内37市から見るとやや出遅れ感はあるものの、町村を含めた54市町村から見れば、半分より早いタイミングであります。宣言を提案してきた身とすれば、まずは一安心といったところであります。しかし、この宣言はゴールではなく、茂原市としてスタート地点に立ったことを正式に公表したにすぎません。今後、真のゼロカーボンシティをいかに実現していくかが問われてまいります。そこで、今回茂原市のゼロカーボンシティ宣言に至った背景と経緯、また、表明の意義について伺います。また、ゼロカーボンシティ実現に向けた取組として何を考えているのか伺います。

次に、公共施設のトイレ環境について、安全で使いやすく快適なトイレ環境の整備について伺います。社会教育施設や福祉施設のトイレ環境について、平成29年3月議会で質問させていただきました。当時、社会教育施設の洋式化率は31.9%、福祉センターの洋式化率は62%でありました。あれから約5年が経過した現在の社会教育施設、福祉施設のトイレ洋式化率について伺います。また、直近の洋式化工事の実績と、トイレ環境改善の今後の方針を伺います。

一方、公立小中学校施設における洋式化率は、平成28年度末時点で小学校55.9%、中学校で41.4%、合計して50.6%でありました。ほぼ同時期の平成28年4月1日時点、全国の平均洋式

化率は43.3%、千葉県が45.3%でしたので、茂原市の場合は国、県より高い値でありましたが、約5年が経過した現在の公立小中学校のトイレの洋式化率と、先ほど同様、直近の洋式化工事の実績とトイレ環境改善の今後の方針を伺います。

また、文部科学省は、トイレの洋式化以外に感染症対策など衛生面を考慮して、床の乾式化を目指しております。床を乾いたまま清掃することで、菌の繁殖・増殖を抑えることができると言われる一方、従来の湿式、いわゆるタイル式は水で流すことで一見きれいになったように見えたとしても、実は菌を増殖させたり、アンモニア臭の原因になることなどが指摘されております。そこで、公立の小中学校施設におけるトイレの床の湿式、乾式の状況について、併せて伺います。

以上で1回目の質問を終わります。

○議長（中山和夫君） ただいまの山田広宣議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 山田広宣議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からは地球温暖化対策について、ゼロカーボンシティ宣言に至った背景と経緯、表明の意義及びゼロカーボンシティ実現に向けました取組についての御質問でございますが、温室効果ガスが要因の1つと見られております地球温暖化は、地球規模の課題であり、私たちの身近な生活環境にも大きな影響を及ぼしております。そのような背景の中、国内においては、2020年10月に政府が2050年までに脱炭素社会の実現を目指すことを宣言して以来、ゼロカーボンシティ宣言を表明する自治体が増加しており、本市においても、台風や大雨の災害経験を踏まえ、地球温暖化対策の一層の推進を図る必要があることから、その決意を表明したところでございます。この宣言によりまして、市行政はもとより、市民、事業者など、あらゆる主体が地球温暖化対策を自分事として捉え、行動していただけるよう、さらなる意識の醸成を図っていききたいと考えております。

今後の取組といたしましては、第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に掲げました公共施設における温室効果ガスの削減目標の達成に向け、設備更新や再生可能エネルギー設備等の導入について新たな手法を含め検討し、取組を強化してまいります。また、その取組を市民や事業者へ周知し、意識啓発を図るとともに、家庭に向けた省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備の導入補助などの支援策を継続し、温室効果ガスの排出削減に取り組んでまいります。さらに、ゼロカーボンシティの実現には温室効果ガスの吸収も必要なことから、森林の

適正管理などによる吸収量の増加に向けた取組について検討してまいります。

なお、先般の70周年記念式典でも言いましたけども、今ウクライナへのロシアの侵攻によりまして、昨今の異常な物価上昇、特にエネルギー代、電気、ガス、ガスといっても都市ガスで、茂原市は除きますけども、プロパンも含めましたそういったエネルギー代金の上昇によりまして、非常に物価、茂原市全体、市民にとっても大変厳しいような状況が続いております。したがって、学校においてもしかりでございまして、あらゆる行政機関においても同じようなこと言えるんですけども、特に4月から10月までの電気代等を精査したところによりますと、茂原市内の行政機関だけで約1億2000万円強の電気代がプラスになってしまっていると。特に教育機関がかなり増えてきておりますので、一時的には逆行するかもしれませんが、今茂原市、天然ガスが安うございますので、できるだけ冬場の暖房はガスに切り替えるようにという指示を出したところであります。本当に異常でございまして、年間の約8割ぐらい、教育、行政の電気代がアップしているということでございます。この辺は、一時的なものと捉えて対応していかざるを得ないかと。これが恒常的になってきますと、やっぱり非常に厳しい状況になってくると思いますけども、ここはお許しを願いたいと思っております。一般家庭においても恐らくそういう状況が、オール電化になってきているところが多いと思いますけども、ここしばらくの暖房代等はできるだけガスに切り替えていただければ、非常に物価上昇に対する対応策としては有効かと思っております。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

初めに、公共施設のトイレ環境についての中で、社会教育施設の現在のトイレの洋式化率、直近の洋式化工事の実績とトイレ環境改善の今後の方針でございしますが、教育委員会で所管している各公民館、市民体育館や東部台文化会館などの社会教育施設におけるトイレの洋式化率は、現在60.3%でございます。直近の工事实績といたしましては、令和2年度に市民体育館、令和4年度に中央公民館にて洋式化工事を行っております。今後も利用者の利便性向上を図るため、トイレ環境の整備に努めてまいります。

次に、小中学校のトイレの洋式化率、直近の洋式化工事の実績とトイレ環境改善の今後の方針及び床の湿式、乾式の状況についてでございしますが、小中学校のトイレの洋式化率につきましては、令和3年度末現在で小学校が74.6%、中学校が66.9%となっております。直近の工事

実績といたしましては、平成30年度に豊田小学校ほか6校、令和2年度に南中学校及び富士見中学校、令和3年度に二宮小学校を行っております。今後の方針につきましては、老朽化や必要性を勘案しながら計画的に実施してまいりたいと考えております。また、床の湿式、乾式につきましては、校舎の全面改修の際に乾式化しており、全て乾式化している小学校は4校、中学校は3校、一部乾式化している小学校は8校、中学校は3校となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

福祉施設の現在のトイレの洋式化率、直近の洋式化工事の実績とトイレ環境改善の今後の方針はとの御質問でございますが、福祉施設の福祉センター全6施設のトイレ洋式化率は68%となっております。また、直近のトイレ洋式化工事ですが、昨年度に五郷福祉センター2階のトイレを改修いたしました。これにより、全ての福祉センターの各フロアに洋式トイレを整備することができました。今後の方針といたしましては、洗浄機能付き暖房便座の設置など、福祉センターを利用する方が快適に施設を利用できるよう整備を進めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 先ほど市長から答弁ありましたように、本当にエネルギー価格が非常に高騰しておりまして、市民の皆さんも困っているという状況にあります。先日、市議会公明党として生活者支援ですとか、事業者への支援として要望書出させていただきましたので、ぜひ国からの支援にプラス加えて市独自の支援もぜひ御検討いただきたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

先ほどもありましたゼロカーボンシティ宣言、これは先ほど言ひましたように、スタート地点に立ったわけでありまして、まず現状把握が重要でありますので伺ひさせていただきます。本市では2019年、平成31年4月に策定しました第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）、これに基づきまして、市の公共施設における温室効果ガスの排出量削減に取り組んでおります。昨年の質問の際にこの成果を伺ったところ、基準年度である2017年度と比較して、2019年度は13%、2020年度は11.1%の削減であったと伺ひましたが、最新の削減効果と目標に対する過不足について伺ひます。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 2021年度においては、温室効果ガスの排出量を793トン、12.1%削減いたしました。短期目標1211トン、18.4%削減には418トン、6.3%至りませんでした。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 今年というか最近エアコンが高騰と、エアコンも電気関係いろいろついているので、そういった意味でも先ほど市長が言われたようにガスの利用というのにも必要なのかなと思います。この目標、確かに容易に達成できる目標でないということは理解できなくもありませんが、そうはいつても行政として自ら設定した目標であります。短期目標に至らなかった要因をどのように分析しているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 各公共施設の設備更新が進んでいないことが主な原因であると考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 確かに財政負担が生じますが、昨年の一般質問で、温室効果ガス削減、地球温暖化対策を名目とした予算を配分する意思があるかと私が質問したことに対して、基本計画において都市環境の中の施策として地球温暖化対策の推進を取り上げており、SDGsの中の気候変動に具体的な対策の達成に資する事業提案があれば検討してまいりますと答弁がありました。しっかり要因分析した上で、不足部分をどう埋めていくのか、予算を配分するのか、庁内関係者でよく検討しながら着実に進めていきたいと考えます。目標達成に向けて、これまで同様、公共施設に自前で太陽光発電設備を設置する方法もありますが、自治体が自家消費分を自らの二酸化炭素排出削減量としてカウントできるよう、再エネ由来の100%の小売事業者から電力を購入する手法を導入する自治体が増えております。本市でも検討すべきと考えます。新たなその手法による設備更新を検討すると答弁にもありましたが、具体的にどのような手法、取組を考えているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 目標達成のためには消費電力を大幅に減らす必要があり、空調機器の更新、照明のLED化、太陽光発電設備の導入を進めていく必要がございます。厳しい財政状況の中、新たな財政負担が生じない手法として、LED化はリース契約による更新を、太陽光発電設備の導入はPPA事業の採用をそれぞれ研究・検討しているところでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） ただいまの太陽光発電設備導入についてP P A事業を検討するとありましたが、先ほど私が御提案したものと同じであります。では、このP P A事業のメリットと想定される課題について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） P P A事業は公共施設の敷地や建物のスペースに事業者の負担により太陽光発電設備を設置、維持管理を行う代わりに、市はそこで発電される電力を従前の金額以下で購入するという契約となります。そのため初期費用がかからないこと、新たな財政負担が生じないことが最大のメリットとなります。課題といたしましては、事業の採算性を確保するため、一定規模以上の設置スペースを提供することが必要となります。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 設置スペースという課題もあるということでしたが、事業者選定もこれからだとは当然思いますけども、なるべく早く導入して効果を上げることが重要となりますので、あえて伺いますが、P P A事業導入の見込みについてはいかがでしょうか。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 具体的な導入時期は未定ですが、各公共施設における設備設置の可能性の検討や先進事例の調査、また研究を進め、早期導入を目指してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 早期導入と答弁ありましたので、本当に少しでも早く導入することが重要でありますので、よろしくお願いします。では、温室効果ガスの排出量削減のために、個人が実施する省エネルギー設備ですとか再生可能エネルギー設備導入、促進に対する取組はどのように強化していくのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 現在実施している設備導入の補助を継続するとともに、国、県の動向を注視しながら補助制度の拡充を検討してまいります。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 皆さん御承知のとおり、本市では窓の断熱改修ですとか、家庭用燃料電池システム（エネファーム）、あと蓄電池、太陽光発電システムとV 2 H充放電設備、これは電気自動車にための電気を家庭に戻すシステムですが、これを併設した電気自動車の補助な

ど複数のメニューを準備しております。先ほど答弁がありましたとおり補助制度の拡充もそうですし、人気があるメニューがあったりするかと思いますので、年度内であっても予算配分を見直すなど個人の取組を一層強化していただくように要望させていただきます。

ところで、これまでも出ていましたが、本市では2019年、平成31年4月に第二次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定して取り組んでおります。環境省の意向に従えば、事務事業編以外に区域の自然的、社会的条件に応じた区域施策編を策定もできたはずであります。今思えば早くから策定しておいても良かったのかとは思われますが、地球温暖化対策実行計画が今、事務事業編に留まった理由について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 区域施策編の策定については努力目標であり、本市におきましては、事務事業編に基づく市役所の取組についての周知を図ることで、市民や事業者などの取組を促していく考えであったため、策定には至っておりません。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 今回、表明したカーボンニュートラル宣言をぜひ名実ともに地域全体で達成するためには、この区域施策編が本当に必要になってくると考えますので、早急に策定していただきたいと考えます。また、行政が率先して取り組んでいる姿勢を公用車で示すことも必要かと思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 公用車の更新につきましては、現在のところ、ハイブリッド車などの低公害車・低燃費車への入替えが中心となっておりますが、今後は充電設備の整備も含め、電気自動車への更新も検討してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 電気自動車への更新は歳出の増加を伴うかもしれませんが、市民の中には環境対策のためにあえて高い電気自動車を購入している方が実際にいらっしゃいます。充電設備など課題もあろうかと思いますが、市民にお願いする以上、まさに行政の率先した取組を要望させていただきます。また、市民バスは業者が購入したということで、多分市の直接の所有物ではないかもしれませんが、電気自動車化の検討もぜひやっていただくように希望いたします。

昨年12月の一般質問でJークレジット制度の取組を提案した際に、今後、調査研究していくと当局から答弁がありました。その後の状況について、また、その制度の概要を含めて伺いま

す。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） Jークレジット制度とは、省エネ設備導入などによる二酸化炭素の排出削減量をクレジット化することにより、自治体や企業等で取引を可能とする制度でございます。現在、来年度からのJークレジット制度の運用開始に向け、エネファームによる二酸化炭素排出削減計画の認証審査などの準備を現在進めているところでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 提案させていただいたとおり準備を進めているということですので、これはぜひまたよろしく願いいたします。

では、同じく1年前にグリーンライフ・ポイント制度について質問をいたしまして、このグリーンライフ・ポイント制度が補正予算化された場合、本市でもポイント制度を導入して、市民の環境問題に対する行動変容を促すべきであると提案させていただきました。当局からは、国が進めていく施策を注視するとの答弁がありましたが、その後、補正予算が101億円計上されまして、企業等が展開している環境配慮ポイントに上乘せる仕組みも可能で、地方創生臨時交付金も活用できるとされております。第3次公募受付は年内までとなっておりますが、グリーンライフ・ポイント制度導入についてはいかがでしょうか。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） グリーンライフ・ポイント制度につきましては、現在のところ本市で実施する予定はございませんが、環境配慮行動を促す上で有効な取組の1つと認識しており、市公式ウェブサイト上で市民や事業所等に向けて同制度の情報を発信しているところでございます。今後も国の施策を注視し、適切な情報発信に努めてまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 適切な情報発信、今ありました。なかなか市民とか事業者には伝わらない部分ありますので、しっかりと伝えていただきたいと思います。情報発信という意味で、例えば木更津市が持続可能なまちづくり推進のために、通称ではありますがオーガニックなまちづくり条例を施行しまして、その後、国の温室効果ガス削減目標を上回る削減を目指した「世界首長誓約／日本」というのがありまして、これで県内初の自治体として署名をしております。参考に世界首長誓約とは世界気候エネルギー首長誓約といいまして、持続可能なエネルギーの推進、温室効果ガスの国の目標以上の削減などについて、地域で貢献しようとする自治

体の首長を、市でいえば市長ですが、これが誓約する国際的な仕組みであります。本年11月4日現在、日本国内で39自治体がこの世界首長誓約に署名しているそうであります。木更津市ではこの制約に加え、地球温暖化対策実行計画の区域施策編、木更津ストップ温暖化プラン、これを策定した上で行政が率先し、市民、事業者と一体となって取り組んでおります。身近な地域でそういった先進的な取組をしているということは非常に大きな参考になりますので、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。本市でもゼロカーボンシティ宣言を契機に、市民、事業者などあらゆる主体の取組に対してさらなる意識の醸成を図りたいと先ほども答弁ありましたが、今後の方策について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） さらなる意識の醸成を図る方策といたしましては、まず市役所を対象とした事務事業編の目標達成に向けて率先して温室効果ガスを削減し、その手法や成果を示していきたいと考えております。また、今般のゼロカーボンシティ宣言を契機に、地域の二酸化炭素排出量実質ゼロに向けてオール茂原で取り組んでいくため、市民や事業者向けの計画であります区域施策編の策定についても検討してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） ぜひよろしくお願ひしたいと思います。木更津市もそうですが、茂原市の直前にカーボンニュートラル宣言をした鴨川市がありますが、このウェブサイトもシンプルではありますが、具体的に分かりやすく掲載しております。情報発信、周知という意味でも参考になるかと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。地球環境を自分たちが守るという大きな意識を持ちまして、環境保全課を先頭に大きく前進していただきたいと思っております。期待をしております。

質問のついでに提案ですが、太陽光発電設備で充電したクリスマスイルミネーションを茂原駅周辺ですとか、冬の七夕まつり会場、茂原公園、庁舎などに設置して、まちのにぎわい創出を兼ねて環境に対する市民の意識の醸成を図ってみてはいかがでしょうか。1つの提案として申し上げて、次の質問に移りたいと思います。

次の公共施設のトイレ環境について移りますが、社会教育施設のトイレ洋式化率は、この約5年間で約2倍の60.3%まで伸ばし、福祉施設は全福祉センターの各フロアに洋式トイレを整備したとのことで、これまでの当局の努力を評価いたします。福祉施設の答弁の中で、今後、洗浄機能付き暖房便座の設置をしていきたいとありましたが、現在、洋式化されているトイレのうち、温水洗浄機能付き暖房便座と暖房便座のみの設置状況について、社会教育施設と福祉

施設双方の状況について伺います。なお、ここで言う暖房便座のみとは温水洗浄機能はなく、座る部分を温める機能だけがついた便座のことを指しますので、お願いいたします。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 社会教育施設につきましては、洋式化されたトイレ76基のうち温水洗浄機能付き暖房便座が65基、暖房便座が2基設置されております。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉センターの洋式トイレは63基ございますが、そのうち8基が温水洗浄機能付き暖房便座となっております。なお、暖房便座のみはございません。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 最初の答弁で、社会教育施設が60.3%、福祉センターが68%と、福祉センターのほうが若干高い洋式化率でありましたが、今の洋式トイレの中で温水洗浄機能付き暖房便座の比率で見ますと、社会教育施設は約9割、福祉センターは1割強ということになります。暖房便座のみの製品も販売されておりますし、価格や清掃のしやすさという点も考慮しながら、市民に優しく、快適なトイレが増えるように当局の今後の努力に期待をいたします。

多目的トイレは多機能トイレとも呼ばれ、車椅子で利用できたり、オストメイト対応設備、おむつ替えシートですとかベビーチェアなどを備え、高齢者、内部障がい、子ども連れの方など多様な方が利用できるものであります。2000年の交通バリアフリー法、2002年の改正ハートビル法の整備等によりまして、設置が進んでいるところでございます。しかし、近年の新たな課題としまして、一般のトイレで間に合う方が安易に利用したり、着替えや化粧、休憩など不適切な利用ですとか、長時間の利用などが頻発しているため、本来必要な方が利用できないケースが増えていることが指摘されております。

そこで国土交通省は、一般の方の多機能トイレの利用を控え、本来必要な方に譲ることを求めるとともに、誰でも自由に使えると取られるその多機能ですとか多目的という呼称を取りやめ、個別機能を備えたトイレの総称として「高齢者障害者等用便房」、いわゆるバリアフリートイレに変えることを求めています。これまで1つのトイレに機能を集中させてきましたが、混雑しないように機能別トイレに分散させることを求める方向に転換しております。時代のニーズや利用者のニーズに合わせた変化であり、施設管理者の考えを変えることが求められております。そこで、多目的ではなくバリアフリーという呼称に変えて伺います。社会教育施設、福祉施設において、車椅子で利用できるバリアフリートイレの設置状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 社会教育施設につきましては、本納公民館と東部台文化会館にはそれぞれ2基、中央公民館、美術館・郷土資料館、図書館及び市民体育館には1基ずつ設置されております。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 各福祉センターに少なくとも1基は設置しており、全施設合計で10基を設置しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 承知いたしました。では、子ども連れの方が利用できるベビーシートですとかベビーチェア、ベビーキープとも呼びますが、この設置についても推進していくべきであります。両施設の現状と今後の予定について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 社会教育施設につきましては、ベビーシートが本納公民館に2台、美術館・郷土資料館及び市民体育館に1台ずつの計4台、ベビーチェアが市民体育館に4台、本納公民館に2台、美術館・郷土資料館及び図書館に1台ずつの計8台設置されております。今後も利用者の利便性向上を図るため、施設環境の整備に努めてまいります。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 各福祉センターにはベビーシートとベビーチェアを1台ずつ設置しており、現状では充足していると考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 比較的設置されているということで理解いたしますが、今後も利用者の要望を受け止めながら、利用者の利便性向上と安全で快適な施設環境の整備をよろしく願いたいと思います。

次に、学校施設のトイレについて伺いますが、最初の答弁の数字からしますと、令和3年度末の洋式化率は、小学校が約5年間で約19%伸ばして74.6%、中学校が約26%伸ばして66.9%とのことであります。文部科学省の最新の数値は、これは令和2年9月1日ですので同時期比較ではありませんが、全国が57%、千葉県が60.6%でありましたので、本市は頑張っているほうだということで評価いたします。ただし、国は、令和7年度までに公立学校のトイレ洋式化率を95%まで整備するとの目標を掲げております。本市では今後、計画的に洋式化を図っていくとありましたが、どのような方針と具体的計画で国の整備目標である洋式化95%を実現しよ

うとしているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） トイレの洋式化につきましては、これまで耐震改修や大規模改修に伴い実施をしてまいりましたが、今後の整備につきましては、校舎や各フロアの老朽化に伴う改修の必要性を勘案し、長寿命化計画や3か年実施計画と併せ、洋式化率の向上を図ってまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 最初にあった床の乾式、湿式の実態ですとか、今答弁ありました洋式化の方針については概ね了解しました。ぜひとも、そうは言いましてもしっかりとまた整備を進めていただきたいと思います。学校のトイレは校舎と屋内運動場、体育館ですが、両方にあります。一部乾式化している小学校8校、先ほど答弁にありましたが、小学校8校のうち、校舎の洋式化率が一番低く、乾式化されていない小学校とはどこなののでしょうか。また、その小学校についてはなるべく早期に対応すべきであります。洋式化と併せていつ頃対応する予定でいるのか併せて伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 校舎の洋式化率が一番低く、乾式化されてない小学校については茂原小学校になります。茂原小学校の校舎のトイレの乾式化、また洋式化につきましては、建物の老朽化対策と併せて、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 茂原小学校に通う子どもの保護者からも、トイレの改修を求める声が出ております。当然当局にも届いているかと思いますが、通っている学校による不平等な状態を早期に解消できるよう、前向きな対応を強く要望いたします。

では、バリアフリー化、インクルーシブ化が求められている学校施設において、車椅子で利用可能なバリアフリースイートの設置も不可欠なものとなっております。校舎と屋内運動場という分け方で見た場合、小中学校の設置状況を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 車椅子の方が利用できるトイレは、萩原小学校、富士見中学校、茂原中学校、南中学校、本納中学校の校舎に、また東中学校、茂原中学校の屋内運動場にそれぞれ1基ずつ設置をしております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 今答弁ありましたが、これは令和2年度時点での数値ではありますが、全国では校舎の65.2%、屋内運動場の36.9%が車椅子での利用が可能だという数字がありました。そのような見方で本市はいかがなものでしょうか。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 本市におきましては、小中学校校舎の26.3%、屋内運動場の10.5%が車椅子の利用が可能なトイレを備えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 洋式化率では全国や県の平均レベル以上であったわけですが、車椅子での利用という点では全国平均より大きく遅れている実態があるようですが、これを改めて再確認しながら、今後整備を進めていただくことを要望させていただきます。

では、避難所という視点で伺います。避難所におけるバリアフリートイレの整備は、障がい者や高齢者、子育て中の方にとって非常に大切なことであろうと思います。さらに、温水洗浄機能付きトイレの設置は災害時に避難所での生活が余儀なくされた際に、特に女性や高齢者の衛生管理の面で重要な取組であると考えます。避難所において、トイレの不衛生な状態が原因でトイレの回数を減らそうと水分を控えたことによる健康被害ですとか膀胱炎などの発症も懸念されます。そこで、茂原市所有以外を含めた指定避難所において、洋式トイレ、温水洗浄機能付きトイレ、バリアフリートイレの状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 指定避難所28か所で使用するトイレは、洋式トイレが約62%、バリアフリートイレが約6%となっております。また、洋式トイレ、バリアフリートイレのうち、約36%が温水洗浄機能付きトイレとなっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 今答弁いただきましたが、現状では決して十分とは言えないのではないかと思いますので、避難所という視点でも今後整備が必要かと考えますので、お願いいたします。

28か所の指定避難所の中で、多いのは福祉施設か小中学校ですが、福祉施設は基本的に施設一帯を利用する一方で、小中学校は校内運動場がその場所となります。避難所となる屋内運動場のトイレを整備するには時間もかかりますが、同じ敷地内に既に整備されたトイレがある場合もあります。そのような場合、避難者の状況次第では、屋内運動場のトイレだけではなく、校舎のトイレを使用できるものと考えていいのか伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 状況により、避難所となっている小中学校の施設管理者と協議し、対応してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） これぜひまた、状況によるという話ですけども、よろしく願いしたいと思います。

災害時に避難所となる学校施設の災害対策機能の強化の一環としてのトイレ整備には、総務省の地方債充当率100%、地方交付税交付金算入率、いわゆる補助金ですが、70%の緊急防災・減災事業債が活用できるはずであります。この有利な事業債を活用するなどしながら、トイレ整備に取り組むことが必要かと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

○総務部長（鈴木祐一君） 避難所のトイレの環境整備につきましては、緊急防災・減災事業債などの活用を関係部局と協議、検討してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 山田広宣議員。

○14番（山田広宣君） 緊急防災・減災事業債、市の負担が実質30%で済むわけでありまして、他の事業債と比較しても財源的に非常に有利で手厚い制度でありますので、よろしく願いします。

今年10月27日に開催された衆議院総務委員会において、公明党の興水恵一委員の質問に対して、政府側は、避難所における生活環境整備のためのトイレ整備は重要であると、洗浄機能付きトイレの設置に緊急防災・減災事業債を活用することについて自治体にしっかり周知していきたいと答弁しておりました。避難生活を送ることなく平穏であることが一番ではありますが、もし指定避難所に避難せざるを得なくなった場合であっても、安全で使いやすく、快適なトイレの下で健康で衛生的な避難生活が送れるよう、トイレ環境の整備を平時の今だからこそ積極的に推進していただくことを要望しまして、私の一般質問を終わります。

○議長（中山和夫君） 以上で山田広宣議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後0時08分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後1時00分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

質問者であります横堀喜一郎議員より、一般質問に関する資料の配付の申入れがありましたので、これを許し、お手元に配付しました。

それでは次に、横堀喜一郎議員の一般質問を許します。横堀喜一郎議員。

(4番 横堀喜一郎君登壇)

○4番(横堀喜一郎君) 薫風もばらの横堀喜一郎でございます。日頃から茂原市民の目線を持った議員として、市民の課題の発掘、そして課題の解決を茂原市当局とともに努力しております。現状の茂原市民の感覚からすると、今幾つもの重層的な不安があると感じております。その1つは新型コロナウイルス感染症、今はワクチンが行き渡り、大分この不安も薄らいできましたが、いまだに残っておりますし、また、日米金利差から生じる円安、それに伴う輸入品の上昇、そして食料品の値上げ、また生活資材の値上げによる生活の不安、そしてウクライナ危機からするエネルギーの高騰による、これもまた生活不安があります。そして、少子高齢化に伴う社会の弱体化、そして、ひいては日本の国力の不安ということに対する将来の不安、また北朝鮮の核武装、そして台湾有事の勃発等に伴う安全保障の不安等、本当に幾つもの不安を皆さん感じておられると思います。これを茂原市にはできることがあります、そのできる範囲で精いっぱい皆様の不安に寄り添いながらその課題解決に尽くすために、通告に従いまして質問をさせていただきます。当局におかれましては、前向きな御答弁お願いいたします。

それでは、まず初めに、市長の諸般の報告について質問をさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金による市民及び市内事業者支援事業について、まず子育て応援チケットに関して2点お伺いいたします。その1つは、1人1万円のチケット配布と伺いますが、金額別の内訳がどのようになっているのでしょうか。2つ目として、大手事業者以外の地元事業者で応援チケットが利用できる業者は、どのような業種があるのでしょうか。

次に、農業者、営農組織への補助金事業について3点お伺いいたします。直近のデータで、水稻、畑作等の種別の生産者からの申込み状況はどうなっているのか。申込者数は市内生産農家のうちのどれくらいの比率があるのか。3つ目として、補助金金額の予算執行状況はどうなっているのでしょうか。

次に、運送事業者への補助金事業について2点お伺いいたします。1点目としては、バス事業者、代行事業者等の業種別の申請者がどれくらいあるのか。2点目として、申請された補助金金額の対予算の執行状況はどれくらいあるのでしょうか。

続きまして、ふるさと納税についてお伺いいたします。近年、お隣の大網白里市がふるさと

納税を大幅に伸ばしています。そこで、今回の質問では大網白里市、以後は大網と略しますが、そのふるさと納税を取り上げ、そこから学ぶべき点を探ってみようと思います。

まず、議長の許可をいただき配付した資料の説明をさせていただきます。A 3 判 2 枚、1 枚目、両面コピーのものがふるさと納税に関する資料です。そしてもう一枚、市民バス時刻表が、後でお話する買い物難民に関する資料になります。話を元に戻しますと、直近 2 年間の茂原と大網のふるさと納税金額の比較を御覧ください。大網は、令和 2 年に件数で約 6000 件、金額で 1 億 2300 万円強、令和 3 年には件数で 7 万 6000 件、金額で約 9 億 9000 万円強と大きく実績を伸ばしています。片や当市は、令和 2 年で件数 1873 件、金額で約 5600 万円。令和 3 年では件数で 1321 件、金額で約 5500 万円となっています。令和 3 年で言えば、大網は件数で茂原の 50 倍以上、金額では約 18 倍と大きな隔たりがあります。これだけ急激なふるさと納税金額の増大には、何か理由があるはずです。

ここで、大網との比較を一旦離れて、ふるさと納税の概要を説明いたします。ふるさと納税には、皆様御存じのように以下のような目的があります。それは大きく言って 3 点あります。第 1 に、納税者が寄附先を選択する制度であり、選択するからこそ、その使われ方を考えるきっかけとなる制度であること。それは、税に対する意識が高まり、納税の大切さを自分事として捉える貴重な機会になります。2 つ目として、生まれ故郷はもちろん、お世話になった地域に、またこれから応援したい地域へも力になれる制度であること。それは、人を育て、自然を守る、地方の環境を育む支援になります。3 つ目として、自治体が国民に取組をアピールできるふるさと納税を呼びかけ、自治体間の競争が進むこと。それは選んでもらうにふさわしい地域の在り方を改めて考えるきっかけへとつながります。以上がふるさと納税の目的ですが、現実を見てみると、地域への恩返しや地域への支援という崇高な趣旨を離れて、返礼品の売り込み合戦になっていることも、皆様の御存じのとおりです。ネットショッピングの安売り合戦の様相を呈しているとも言えます。珍しい海産物、農産物、高額なチケットなど、サービス合戦が問題になり、総務省は、2019 年 6 月、過度な競争を防ぐ目的から、返礼品の金額、寄附金の金額の 3 割以下にすることを規制が生まれたことは記憶に新しいと思います。

そして、ふるさと納税は、自治体間の住民税の取り合い合戦になっている面も見逃すことはできません。先ほど配付した資料の納税収支一覧表を御覧ください。平成 21 年から令和 3 年までの茂原市のふるさと納税に伴う流入金額、寄附金の A の欄、そして流出金額、住民税 B の欄、さらにふるさと納税に関する経費 C の欄の一覧表としたものです。直近の 2 年間で見てみましょう。右から 2 列目の A－B－C の値を御覧ください。流入額から流出額と流通経費を除くと、

令和2年で約5300万円、令和3年で7600万円のマイナスです。いいですか、マイナスになっています。幸いにも、流出する住民税の75%相当が国から交付金という形で返していただけますから、最終的な財政的収支としては、一番右の列の値になります。その結果、令和2年で約1100万円、令和3年で600万円の黒字という結果であります。ふるさと納税金額Aが小さいと、最終的数値はマイナスとなり、当市としては、他の自治体に税収を奪われているという恐るべき状況に陥ってしまいます。ふるさと納税は、都市間競争の税収争奪戦ともいうべき戦いの場をつくってしまったと言えます。そこで質問ですが、大綱のふるさと納税が近年急激に伸長した理由を茂原市当局はどのように分析しているのでしょうか。また、茂原市のふるさと納税の現状、特に返礼品に対する評価をどのように分析しているのでしょうか。

続いて、認知症対策についてお伺いします。長年同じボランティア団体で活動していた女性が認知症を発症されました。その方を便宜上Oさんと呼ぶことにします。Oさんは2年ほど前、御主人を亡くし、ひとり住まいをしているうちに症状が進んだようです。年齢的にはまだ70代後半で、かつては専門学校で講師を務めるような活発な方であったのが、1年もたたない間に30年来の付き合いである私や仲間のことが分からなくなってしまった次第です。幸いにも、ボランティア団体の仲間に介護関係者がいたので、言動がおかしくなり始めた初期段階で近所に暮らす親戚の方に連絡して、介護サービスを受けられるような手続をしたそうです。また、遠方に暮らす息子さんが近所の親戚の方に連絡していたことも、介護サービス手続が早くできた理由だと思います。Oさんのように、社会と何らかのつながりのある方だから、大事に至らずに済んだと思います。これがひとり暮らしの方であつたら、面倒なことになっていたでしょう。誰も積極的には他人のことに関わりたくない風潮の今、認知症の疑われる方への対応、対策が懸念されます。そこで質問ですが、認知症の疑われる方が現れた場合、市民としてはどこに相談したら良いのかお伺いします。また、自分の身内や知り合いが認知症の症状が疑われる場合、自己診断に使えるような簡便なテスト方法があるかお伺いいたします。

最後に、買い物難民対策についてお伺いいたします。先日、茂原中学校の近くの住宅街に住む高齢の女性から相談を受けました。高齢になって、御主人が運転免許を返納し、食料や日用品の買い出しに困っているとのこと。いわゆる買い物難民の相談でした。その方自身が80歳くらいで、足腰が衰えて、歩くのにつえを必要とする状況。また、御主人は92歳の御高齢で、数年前に運転免許を返納し、毎週土曜日に息子さんが車でスーパーマーケットまで送り迎えをしてくれているとのことですが、息子に頼り切っていることに申し訳なく思っているそうです。茂原市内にとどまらず、全国で起こっている状況です。時代の変化で流通形態が変わり、中心

市街地の人口減少で、町なかの商店街が消滅しようとしています。茂原中学校の近くといえば、茂原市の中心的な地域で、近くにはかつて魚屋さん、肉屋さん、ミニスーパーなどがあり、買い物には困らない地域でした。現在では、営業を続けているのはお肉屋さんのみということです。買い物のたびにタクシーを利用すると、送迎料、運賃合わせて、片道だけで1000円はかかってしまいます。買い物を済ませ、帰りの便までお願いすると、片道料金の2倍以上の出費を覚悟しなければなりません。年金頼りの高齢者には、タクシーでの買い物は高根の花となっています。路線バス沿線の住民の方であれば、片道200円強で利用できますが、路線バスの走っているコースには限りがあります。そこで質問になりますが、市内住宅団地において買い物難民が発生しているが、茂原市としてどのような対策をしているのか伺います。また、別な質問として、買い物難民対策として市民バスを活用すべきと考えるが、茂原市の見解をお伺いいたします。

以上が第1問になります。前向きな御答弁、お願いいたします。以上です。

○議長（中山和夫君） ただいまの横堀喜一郎議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 横堀喜一郎議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、ふるさと納税についての中で、茂原市のふるさと納税の現状、特に返礼品に対する評価についての御質問でございますが、本市のふるさと納税の現状ですが、4月から11月までの寄附金額で比較しますと、令和2年度は約2300万円、令和3年度は約2200万円と、ほぼ横ばいの状況でしたが、今年度は約3300万円と1.5倍となっております。また、返礼品数につきましても、令和2年度133品目、令和3年度134品目でしたが、今年度は162品目に増やしております。返礼品に対する評価といたしましては、体験型であるゴルフ場利用券による寄附者が茂原市を訪れることで、関係人口、交流人口の創出につながっていること。また、今年度より新たに取り入れた市内で生産されている化粧品や健康食品、宝飾品は、他団体にはない魅力を備えていると考えております。先ほど横堀議員から御指摘ありましたけど、大綱がかなりふるさと納税を上げているということで、これに関しましては、私もかなりその前から、当局担当者には、特に大多喜で当初問題になったとき、何でこんなに違うんだというようなことで、とにかくよく事情を調べて、まねしてもいいからやりなさいよと、許されるのであればという指示を出した経緯がございます。その後、勝浦、それから隣の長生村、長生村も大綱と同じようにお米なんですけども、何でこんなに違うのと再三再四言っているんですが、やっぱり

この辺がどうしてもなのかよく分かりませんが、なかなか不得手なのか、できないような状況がずっと続いているということでございます。したがって、何らかの対応をしているという話は受けているんですが、一向にそれが数字として上がってこないものですから、これはやっぱりまねしてでもやるべきじゃないかと、私のほうからは、また再度強く申し入れているところであります。

それから次に、買い物難民対策についての中で、市民バスの活用についての御質問でございますが、高齢化の進展や運転免許証返納者の増加によりまして、高齢者の移動手段の確保はますます重要性を増しております。本市ではその対策といたしまして、平成13年度より市民バスの運行を開始しております。現在、市内4コースを車両2台で運行しており、駅を中心とし、公共施設や病院のほか、スーパーなどで買い物を目的とした利用者にも配慮した運行経路となっております。現在策定中の茂原市地域公共交通計画の中で、市民バスの効果的な運用についてアンケート調査等により住民ニーズを把握するとともに、交通事業者や地域の関係者と協議しながら、さらなる利便性向上に努めてまいりたいと考えております。これも非常に、地域公共交通会議、この辺の関わる皆様方との意見交換の中で、やっぱりいろいろと規制がございます。あと権利関係等が発生してきますので、この辺の調整するのが非常に難解だという話は、私も当初からこれは分かっていたことなんですけども、できるだけ住民にとって使いやすいような、あるいは利便性に役立つような対応をして今後も行きたいと思っておりますので、御了解をしていただければと思っております。頑張っていきます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、子育て応援チケットについて、金額別の内訳がどのようになっているのかとの御質問ですが、子育て応援チケットにつきましては、1000円のチケットが10枚で1つづりとなっております。

次に、大手事業者以外の地元事業者で応援チケットが利用できる業者は、どのような業種があるのかとの御質問ですが、主な業種につきましては、飲食店、和洋菓子店、理美容店、衣料品店、写真館、コンビニエンスストアなどとなっております。

次に、認知症対策について、認知症の疑いのある方が現れた場合、市民としてはどこに相談したら良いのかとの御質問ですが、御家族やお知り合いなどで認知症が疑われる方の相談窓口といたしましては、市内にある地域包括支援センターで対応いたしております。なお、茂原市

内の圏域ごとに、ほんのう、ちゅうおう、もばら、みなみの4つの地域包括支援センターがございます。

次に、認知症の自己診断に使える簡単なテスト方法はあるのかとの御質問ですが、簡単なテスト方法につきましては、市役所の地域包括支援室で脳の元気度測定会を実施しております。具体的には、タブレット等のデジタルツールを活用し、脳の健康度を自分自身でチェックすることにより健康意識の向上に努めております。

次に、市内住宅団地において買い物難民が発生しているが、市としてどのような対策をしているのかとの御質問でございますが、買い物に関する相談があった場合には、介護保険における買い物支援サービスの利用の案内や、民間事業所の移動販売を紹介するなど、個別に対応いたしております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

（経済環境部長 飯尾克彦君登壇）

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

市長の諸般の報告の中で、まず農業者、営農組織等への支援で種別ごとの申込み状況についての御質問でございますが、農業者支援事業につきましては、申請受付を11月1日から12月23日までの期間で実施しており、11月30日現在での受付人数は、水稻全般で申請した農業者は265人、水稻以外の野菜や花き、酪農等で申請した農業者は41人、併用して申請した農業者は64人であり、合計370人となっております。

次に、申込者数は市内生産農家のどれぐらいの比率なのかとの御質問でございますが、11月30日現在で約3割の市内生産農家から申込みをいただいております。

次に、予算の執行状況についての御質問でございますが、申請受付終了後、振込に必要な申請書類の整備等を行い、2月中に支給予定となっていることから、現時点での予算の執行はございません。

続きまして、運送事業者に対する支援で業種別の支援状況についての御質問でございますが、11月30日現在での申請者数ですが、貨物運送事業者が23者、貸切バス事業者が5者、福祉タクシー事業者が9者、自動車運転代行業が3者の合計で40者となっております。

次に、申請に対する予算の執行状況についての御質問ですが、11月30日現在の申請額は3232万円で、そのうち交付決定額は2312万円、執行率は46.15%となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

(企画財政部長 齋藤洋士君登壇)

○企画財政部長(齋藤洋士君) 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

ふるさと納税についての中で、大網白里市がふるさと納税を大幅に伸ばしている要因をどのように分析しているのかとの御質問ですが、その要因といたしましては、返礼品のうち米が全体の90%を占めていることが挙げられます。特に米の返礼品に関しましては、ふるさと納税サイトの中でも取扱件数の多い「さとふる」で比較しますと、本市の17種類に対し、大網白里市は216種類と米の返礼品の種類も豊富であり、また、定期的に自宅に届く定期便も取り入れていることでリピーターを確保できていることが要因と考えております。以上でございます。

○議長(中山和夫君) 再質問ありますか。横堀喜一郎議員。

○4番(横堀喜一郎君) 御答弁ありがとうございます。それでは、再質問に入らせていただきます。

まず、諸般の報告に対する御答弁ありがとうございます。新型コロナウイルス感染症は、地域経済に今でも大きなマイナスの影響を及ぼしています。円安の影響で、輸入資材、食料品が高騰する中、輸出関連企業は円安がプラスに作用しているようですが、地域の中小・小規模企業の大半は円安がマイナスに作用しています。さらに、ウクライナ危機によるエネルギー高騰が追い打ちをかけています。そのような今だからこそ、当交付金事業は有効な施策であると思います。そこで、順を追って再質問をさせていただきます。

子育て応援チケットについては、1万円分が1000円掛ける10枚ということ。チケットを使用時におつりが出せないシステムでしょうから、1回の買い物単価としては妥当な線であると思います。市内で利用できる業者については、飲食店、和洋菓子店、理美容店、衣料品店、コンビニエンス等との答弁でした。そこで伺いますが、地元茂原市の業者がどれだけ利用対象になっているのかという観点で伺います。コンビニは全国チェーンですから除きますが、飲食店、和洋菓子店、理美容店、衣料品店の分野で地元茂原市に本店登録のある業者は、それぞれの業種でどのくらいの割合であるのでしょうか。ざっくりとした数字で結構ですので、教えてください。

次に、農業者、営農組織への補助金について伺います。申込者数は、市内生産農家の約3割とのこと。生産農家の定義が幅広いことを思えば、申込者が約3割でもこれが現実的な数字なのかと納得いたします。また、予算の執行状況の答弁では、2月中の支給予定のことから数字が出ないとのこと。ただ、現時点では支払いがなくても、請求金額というか、申込金額の概算は計算できるのではないのでしょうか。そこで伺いますが、農業者、生産農家への補助

金の支払見込金額は、対予算でどのくらいになるのか教えてください。

次に、運送事業者への補助金事業について伺います。答弁では、貨物運送事業者が23者、貸切りバス事業者が5者、福祉タクシー事業者が9者、自動車運転代行業者が3者とのことです。その予算執行額が3200万円強で、対予算約46%とのことです。そこで伺いますが、上記4種類の補助金申請事業者は、それぞれ市内登録事業者全体の中でどのくらいの比率であるのでしょうか、教えてください。

続きまして、ふるさと納税について再質問をさせていただきます。大網の返礼品の9割がお米ということ。米の種類も216種類と豊富にあるということ。貴重な情報は参考になります。そこで、配付したふるさと納税サイトさとふるの資料を御覧ください。さとふるは、ふるさと納税サイトの国内最大手で、一番多くの利用者がいるサイトです。そのさとふる内の大網と茂原の返礼品のランキングの資料になります。米について見比べてみましょう。左側、大網の返礼品の米を見てみると、ランキングの1位がコシヒカリの20キロ、5キロ掛ける4の無洗米で1万7000円。2位がコシヒカリ15キロで1万3000円。3位のコシヒカリが20キロで1万6000円。4位のコシヒカリ10キロが9000円となっています。返礼品の価格は寄附額の3割ですから、1位のコシヒカリ無洗米20キロは米の価格5100円、キロ単価255円。2位のコシヒカリ15キロはキロ単価で260円。3位のコシヒカリ精米は20キロでキロ単価240円、4位のコシヒカリ無洗米10キロはキロ単価270円となります。片や、右側の茂原市はどのような状況かを見てみます。茂原のふるさと返礼品の米は玄米が多く、大網の無洗米や精米とは単純比較できませんが、まずキロ単価で比較してみます。10キロの米で見ると、茂原市の3位がコシヒカリ10キロ玄米で1万円。米の単価で3000円になりますから、キロ単価にするとキロ300円です。大網の10キロは、4位の無洗米がキロ単価、先ほど270円と申しましたが270円で、単純なキロ単価でも茂原のほうが1割以上高く、さらに無洗米と玄米との加工工程の差を考慮すると、さらに価格競争力が厳しい状況と言えます。20キロの米で見ると、茂原の5位がコシヒカリ20キロ、玄米で1万8000円、米の単価で5400円ですからキロ単価270円です。大網の20キロの米のキロ単価は3位の精米だと240円。1位の無洗米でもキロ単価255円となり、玄米の状態で加工度の低い茂原のほうがさらに割高という状況です。

キロ単価だけではなくてデザインについても、大網に一日の長があると思います。いま一度その資料を御覧ください。大網の1位から6位と茂原のそれを見比べてください。資料が白黒印刷で鮮やかさに欠けるのは、その点お許しいただきたいのですが、大網のデザインは、青空を背景に米の白さが輝くようなデザインに統一されています。一目でプロのデザイナーが作っ

たことが感じられます。片や茂原は、生産者が出荷用の紙袋に詰めたままの米を写真撮りしたものです。ふるさと納税を希望する方が、パソコンの画面の前で返礼品を見比べている状況を想像すると、優劣は明らかであると思います。そこで質問ですが、ふるさと納税返礼品の商品開発補助を促すような制度が大網にはあるのではないのでしょうか。あるならば、それはどのような補助制度でしょうか。

また、別の角度から茂原の返礼品を見てみましょう。先ほどの答弁で、体験型であるゴルフ場利用券により寄附者が茂原市を訪れることで、関係人口、交流人口の創出につながっていること、また、今年度より新たに取り入れた市内で生産されている化粧品や健康食品、宝飾品は、他団体にはない魅力を備えていると考えておりますとありました。ゴルフ場利用券や健康食品、宝飾品などの分野に力を入れることはとても大切なことであり、すばらしい取組であると思います。茂原の魅力発信にもつながる点で、これらの返礼品の充実が必要であると思います。私も市議会場で何度も、茂原の魅力を発信することの重要性を訴えております。茂原にあるすばらしいものをより多くの方に知ってもらうことが、地域への愛着、そして地域への定住をもたらすものと信じております。近年のレジャーの傾向として、心を癒やせる古民家体験や少人数で楽しむキャンプ、グランピングなどに関心が集まっています。キャンプ、グランピングの点では、ひめはるの里利用者募集を通して、自然体験できる業者選定が期待できます。また、既に市内には何件かの古民家体験ができる施設があります。そこで質問ですが、ふるさと納税返礼品として、ゴルフ場利用券、古民家体験利用券、自然体験利用券などの体験型返礼品開発について、茂原市はどのように考えているのかお伺いいたします。

続きまして、認知症について再質問させていただきます。介護関係の全ての入り口が地域包括支援センターであることは理解できます。ただ、認知症を疑われる方にも様々な事例が考えられます。経済的な問題であったり、家族的な問題であったり、手に負えないような困難な事例もあると想像できます。また、行政防災無線で、徘徊で行方が分からなくなる事例がしばしば報告されます。そこで伺いますが、処遇困難な事例や、認知症による徘徊行動が見受けられる方に対して、茂原市はどのような対応をしているのでしょうか。

また、認知症を患う方がさらに増えると見込まれる中、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるためには、認知症への理解を深める普及や啓発など、認知症介護者への支援等は重要な施策であると思います。そこで伺いますが、認知症への理解や啓発を普及するために、茂原市はどのような取組を行っているのでしょうか。

認知症の自己診断についての御答弁では、脳の元気度測定会を行っているとの回答でした。

デジタルツールを使って、自分自身で脳の元気度チェックをできる優れもので、それは上手に使っていききたいものです。しかし現実には、認知症の疑いのある方ほど脳の元気度測定には抵抗を示すことが想像でき、発見の遅れにつながると思います。そこで伺いますが、認知症の早期発見を促し、適切な治療につなげることが大切であると思うが、茂原市はどのように対応しているのでしょうか、お聞かせください。

続きまして、買い物難民対策で再質問させていただきます。市内住宅団地における買い物難民対策として、買い物代行、移動販売、移動手段の提供による環境整備などの御提案をいただきました。要介護状態になり、介護保険で買い物代行を依頼する事態になれば、買い物を他者に任せることはやむを得ません。しかし、体が動く状態、意識がはっきりしている状態では、自分の目で食材を見極め、購入できること、すなわち移動販売などの支援体制づくりが必要だと思います。そこで、茂原市当局として現時点で把握している具体的な対策はあるのかお伺いいたします。

買い物をすることは、人にとって楽しみであると思っています。衣類や趣味の品物は当然のことですが、日々の食事でいただく食材を目で見て、どんな食事を作ろうか、家族に食べさせようかと想像することは日常生活をする上での楽しみとも言えます。ですから、茂原市当局としても、日々の買い物を継続できるよう、移動手段を提供することも重要であると考えます。そこで、次に市民バスを利用した買い物を考えてみます。御答弁では、利用者に配慮した運行経路になっていますとありますが、そうはなっていない現実があります。配付した市民バス時刻表の東部コースを御覧ください。先ほどの買い物難民で御相談いただいた方は、茂原中学校付近に住んでおられます。東部コースの茂原中学校または萩原町のバス停が利用できます。駅前にイオンが営業していれば、茂原駅まで市民バスを利用すれば買い物がオーケーですが、残念ながら現在、駅前のイオンは営業が当分見込めません。そこで、現時点で茂原中学校付近の方は2通りの買い物コースが考えられます。1つは、茂原駅で市民バスを乗り継ぎ、南部5号コースに乗り、市役所まで行って、市役所前のスーパーに行く方法です。13時33分、茂原中学校でバスに乗り、茂原駅東口に13時44分、そこで南部コースに乗り換えます。茂原駅南口13時55分で市役所に行き、市役所に14時2分着、そこで買い物をし、帰路に就きます。16時1分、市役所発、16時13分、茂原駅南口に着きます。そこで問題が発生します。東部コース、茂原駅東口発は16時5分に最終便が出てしまっています。僅か十数分の差でこの買い物ルートは利用できません。もう一つ、茂原中学校でカインズ茂原を目指すルートです。カインズからベイシアまで500メートルほど歩きますが、それもやむを得ません。16時42分に茂原中学校でバスに

乗り、16時52分、カインズ着です。しかし、最終便が長生病院行きで茂原中学校まで帰る便がありません。東部コース8便、これが逆回りであれば、買い物難民に陥らずに済みます。今あるものを少し工夫することで課題を解決することができます。費用を抑えて、課題を解決する良い方法だと思います。そこで質問ですが、さきに述べたような、市内住宅地を通る市民バスが沿線スーパーで買い物できるような運行時刻や運行コースになっていない現実、これを茂原市当局はどう考えておられるのかお伺いいたします。

以上が第2問になります。御答弁お願いいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの再質問に対し、当局の答弁を求めます。福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります再質問に御答弁申し上げます。

初めに、子育て応援チケットについて、飲食店、和洋菓子店、理美容店、衣料品店の分野で地元茂原市に本店登録のある業者は、それぞれの業種でどのくらいの割合なのかとの御質問でございますが、本市に本店登録のある業者数は把握しておりませんが、12月2日現在のチケット利用可能店舗のうち、チェーン店を除きますと飲食店は23店舗、和洋菓子店4店舗、理美容店7店舗、衣料品店6店舗となっております。

次に、認知症対策について、処遇困難な事例や、認知症による徘徊行動が見受けられる方に対して、どのような対応をしているのかとの御質問でございますが、処遇困難な事例に対しましては、認知症サポート医、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師で構成されている認知症初期集中支援チームでケース会議等を開催し、本人が可能な限り自立した生活を続けられるための体制整備に努めております。また、徘徊行動が見受けられる方に対しては、徘徊した際の早期発見や事故防止の観点から、QRコード付き見守りシールの配布などに取り組んでおります。

次に、認知症への理解や啓発のためにどのような取組を行っているのかとの御質問でございますが、認知症への理解につきましては、誰もが正しい知識を持ち、認知症高齢者やその家族を地域で支える応援者となれるように、認知症サポーター養成講座を開催しております。また、啓発につきましては、認知症の人や家族に対してできる範囲で支援していくことの必要性を伝えるために、パンフレットを配布いたしております。

次に、認知症を早期発見し、適切な治療につなげることが大切であると思うが、どのように対応しているのかとの御質問でございますが、認知症サポーター養成講座などを通じて、認知症に関する正しい知識について理解していただき、また、認知症ケアパスの作成により、認知

症の進行に合わせた様々な制度が受けられるように案内しており、適切な対応に努めております。

次に、買い物難民対策について、移動販売などの支援体制づくりが必要と思うが、現時点で把握している具体的な対策はあるのかとの御質問でございますが、現在、民間で行っている移動販売につきましては、3事業者が一部の地域に限り販売をしているほか、個人宅への訪問販売も実施しております。また、要支援1・2の方につきましては、総合事業の生活支援訪問サービス、通称ちょいサポと言われておりますが、で行っている買い物代行サービスを利用できます。なお、今後につきましても、買い物弱者対策の推進に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経済環境部所管に関わります再質問に御答弁申し上げます。

まず、農業者支援において申請された支援金の支払見込金額は、対予算と比較してどれくらいになるのかとの御質問でございますが、11月30日までに申込みのあった、370人の支払見込金額は合計で1669万7000円であり、農業者支援として計上した4589万円の約36%となっております。

次に、運送事業者支援において、4種類の申請事業者はどのくらいの比率で申請しているのかとの御質問でございますが、本市で調査等により把握した事業者のうち、申請した事業者の割合は、貨物運送事業者が59.0%、貸切バス事業者が62.5%、福祉タクシー事業者が60.0%、自動車運転代行業が33.3%となっております。以上です。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企画財政部所管に関わります再質問に御答弁申し上げます。

初めに、ふるさと納税についての中で、ふるさと納税返礼品の商品開発補助を促すような制度が大網白里市にあるのか、あるならば、それはどのような補助制度かとの御質問ですが、大網白里市では、令和4年度から市内事業者を対象としたふるさと納税地場産品開発等支援事業を実施しております。制度の内容といたしましては、ふるさと納税の新たな返礼品を登録しようとする市内事業者に対し、商品開発や改良に必要な機器等の購入やパッケージの改良に要する費用、商品開発に伴う検査、分析に係る費用について、補助対象経費の4分の3、補助上限額を75万円として支援を行うものでございます。なお、令和4年度は300万円を予算計上してございます。

続きまして、ふるさと納税返礼品としてゴルフ場利用券、古民家体験利用券、自然体験利用

券などの体験型返礼品開発についてどのように考えているのかとの御質問ですが、現在、本市の体験型返礼品は、ゴルフ場利用券とツインサーキット走行割引券の2種類となっております。体験型返礼品は、本市に直接来ていただくことで経済的な相乗効果を生むといった大きなメリットがあり、新たな返礼品開発は大変重要であると考えております。引き続き、様々な可能性を調査し、事業者と協議を重ね、新たな体験型返礼品の開発に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 都市建設部所管に関わります再質問に御答弁いたします。

買い物難民対策の質問で、市内住宅団地における高齢化対策の中で、市民バスが沿線スーパーで買い物ができるような運行時刻、運行コースになっていない現実をどう考えるのかとの御質問ですが、現行の運行体系につきましては、鉄道及び路線バスとの接続や市民バスの車両台数、運転手の労働条件を基に構築したものでございます。今後の茂原市地域公共交通計画の中で、利便性の向上に向けた検討を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 横堀喜一郎議員の一般質問は規定の回数に達しました。

さらに質問ありますか。横堀喜一郎議員。

○4番（横堀喜一郎君） じゃ、3回目は要望と質問をさせていただきます。

まず、諸般の報告について、これは要望させていただきます。コロナ禍における消費停滞や、ウクライナ危機に端を発する諸物価高騰は、当分の間続くと思われます。市内の中小・小規模事業者の方々、そして、そこで働く従業員の方々の不安も当分続くものと思われます。困っている方々、不安を持っている方々に対して、気持ちの上でも茂原市が応援するような態度が必要だと思います。今回の市内事業者支援事業はそれになかった補助事業であると考えております。できますれば、今後も同様な支援事業のお取組をお願いして、これについては、以上要望とさせていただきます。

続きまして、ふるさと納税について、質問になりますけれども、配付資料の寄附金額、控除額、支出済額の表を御覧ください。寄附金額における支出済額の比率は、令和2年、そして3年で見ると約4割がその経費になっています。つまり約6割が茂原市の税収として計上できる計算になります。先ほどの答弁で、大網白里市は約300万円の予算でふるさと納税返礼品を登録するための市内事業者に対し、商品開発やその改良に必要な機材購入やパッケージ改良に対する助成制度を組まれたということを御回答いただきました。これについては、ぜひ茂原市も見習ってみる必要があると思います。300万円の予算設定であれば、500万円の税収が見込め

ば、その6割が茂原市の税収として、リスクはゼロという形になります。ぜひこの税収増に向けて、これはむしろリスクを取っても同様の予算を計上すべきと思いますが、茂原市当局としては、その補助制度導入をどのように考えておられるのでしょうか。これについては、お答えをお願いいたします。

続きまして、認知症対策は要望させていただきます。認知症にかかりたくてかかる人はいません。高齢化により脳細胞が減少して様々な障害が現れることで認知症になっていきます。認知症は早期発見することが重要と言われています。家族だけではなく、多くの周囲の方が見守りながら、認知症と思われる行動があった場合、いち早く相談できる体制が大切だと思っています。そのためにも、市当局に対しましては、多くの市民の方に認知症への理解を広げる努力を今後とも継続してお願いいたします。

最後に、買い物難民について、これも要望ですが、まず移動販売についてですが、移動販売自体は民間事業者ですから、茂原市が直接関与ができないことは重々承知しております。しかしながら、行政として、茂原市内のどの地区で買い物に困っておられる買い物難民がおられるという情報をお持ちであろうと思います。そこで、移動販売業者に対して適度な情報提供をしながら、買い物難民が発生しないような御対応をお願いいたします。また、市民バスを使った移動サービスです。先ほど申しましたように、市民バスを乗り継いで買い物に出かける、むしろピンポイントでできないところを今回は指摘してしまいました。その調整には大変なものであるだろうとその御努力には敬意を表しますが、次の時間等の編成、再編成のときにはこれらのことも御配慮いただき、より柔軟な対応をお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わりにいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの再々質問に対し、当局の答弁を求めます。企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企画財政部所管に関わります再々質問に御答弁申し上げます。

本市でも大網白里市が行っているような補助制度を導入すべきと考えるが、見解を伺うとの御質問ですが、事業者への補助制度は有効であると考えますが、大網白里市も今年度から新たに実施した事業でありますので、今後、導入効果等を注視してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 以上で横堀喜一郎議員の一般質問は終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後 1 時 56 分 休憩

午後 2 時 10 分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、石毛隆夫議員の一般質問を許します。石毛隆夫議員。

（ 8 番 石毛隆夫君登壇）

○ 8 番（石毛隆夫君） 公明党の石毛隆夫でございます。市制施行70周年を迎えた本年、新型コロナウイルス感染症、ロシアによるウクライナ侵略、世界的なインフレと円安によって加速した物価高など、あらゆる面で住民生活に深刻な影響が及んでおり、戦後最大の難局に直面しております。世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、新しい資本主義の旗印の下、物価高・円安への対応、構造的な賃上げ、成長のための投資と改革を重点分野とし、予算、税制、規制、制度改革など、あらゆる政策手段を活用した物価高克服、経済再生実現のための総合経済対策の裏づけとなる2022年度第2次補正予算が、12月2日、国会で可決、成立いたしました。この難局を何としても突破するため、市議会公明党として、日々の市民相談の中で現場の声を集め、9月22日に令和5年度予算要望書を、そして12月5日には、物価高騰から市民生活を守る緊急要望書を田中市長に対し提出をさせていただきました。ポストコロナを見据えた令和5年度予算に1つでも多くの項目が叶うことを願っております。

それでは、通告に従いまして、1回目の質問をさせていただきます。

1つ目の令和5年度予算編成について、4問質問いたします。初めに、市長の基本姿勢について質問をいたします。市制施行70周年を迎え、次の80周年を目指した新たな出発の年となる令和5年度予算編成にあたっては、どのような指示をされたのか、また、市長の市政運営に対する基本姿勢について伺います。

次に、収支見込みについて質問をいたします。長引くコロナの影響を避けることのできない状況の中、コロナ対策経費及び民生費の増加など、本市を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。そこで、本市の来年度予算規模及び歳入の根幹となる市税収入等や歳出の見込みについて伺います。

次に、自主財源の確保について質問をいたします。コロナの影響及び全国的な人口減少により、地方財政は年々厳しさを増しております。今の状況を打開するため、有効性のある財源確保が求められておりますが、来年度の効率的かつ効果的な財源確保に向けた取組について伺います。

次に、国の補正予算活用について質問をいたします。今国会で可決、成立した総合経済対策

には、公明党の主導で新たな子育て支援策が盛り込まれております。妊娠から出産、育児までの多様な悩みに寄り添う伴走型相談支援を、妊娠と出生の届出時を通じた経済支援とともに継続して実施していく内容となっております。これらは、11月8日、公明党が発表した子育て応援トータルプランの一部を先行的に具体化する支援策であります。出産・子育て応援交付金の創設に、令和4年度第2次補正予算として1267億円が計上されました。核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭も少なくありません。全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産、子育てができる環境整備が喫緊の課題であります。こうした中で、地方自治体の創意工夫により、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を支援する交付金を創設することを事業目的とするものであります。地方創生臨時交付金第2回実施計画では、農業者支援、事業者支援等幅広い支援事業を展開されておりますが、新たな総合経済対策が今国会で可決、成立されており、総合経済対策に盛り込まれている子育て支援策についても、今後、積極的な取組が求められております。そこで、妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や、子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済支援合計10万円相当を実施する事業であります。本市では、どのようなスケジュールで事業展開を行っていかれる予定なのか伺います。

次に、子育て支援について2問質問いたします。初めに、学童クラブについて質問をいたします。本市では、小学校児童数は年々減少しておりますが、学童クラブの利用者は増加傾向にあります。現在、公設学童クラブが5か所、民設学童クラブが未届けを含め14か所で運営をされておりますが、地域によって偏りはあるものの、増加傾向にある学童クラブ利用者に対応する体制整備が現在求められていると考えます。そこで、学童クラブの待機児童数及び利用者の増加傾向にある学童クラブの環境整備への取組について伺います。

次に、子どもの安全安心対策について質問をいたします。静岡県牧之原市の認定こども園で、登園時に送迎バスの車内に3歳の女の子が取り残され、熱中症で死亡するという、あってはならない痛ましい事件が起きてしまいました。この事件を受け、総合経済対策に子どもの安全安心対策として、送迎用バスへの置き去り防止装置の設置支援が盛り込まれました。大切なことは、ハードとソフトの両面から対策を見直すことにあります。そこで、本市内こども園、障がい児通所施設等の送迎バスの運行数及び運行状況、並びに現在まで行われている置き去り防止対策について伺います。

以上で1回目の質問を終わりにいたします。御答弁よろしく願いいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの石毛隆夫議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 石毛隆夫議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、令和5年度の予算編成についての中で、予算編成への指示及び市政運営に対する基本姿勢についての御質問でございますが、令和5年度は収束の見えない新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響などにより、厳しい財政運営となることが予想されることから、予算編成にあたり、最小の経費で最大の効果を上げるという財政運営の基本理念に基づき、限られた財源の効率的な配分に努めることを指示しております。市政運営につきましては、総合計画及び現在策定中の令和5年度から始まる第2次3か年実施計画との整合を図りながら、投資効果や緊急性を十分勘案し、選択と集中により着実に事業を推進してまいりたいと考えております。

次に、来年度の予算規模及び歳入歳出の見込みについての御質問でございますが、現在予算編成中であり、予算規模について明確にお答えすることはできませんが、現在も景気動向は不透明な状況にあり、市税や地方譲与税などの一般財源を見込むことが難しい状況でございます。一方、歳出については、義務的経費の増に加え、道路改良事業、内水対策関連事業などの継続的に実施している事業や原油価格・物価高騰等による電気・ガスなど光熱水費、各種委託料、工事費等の増が見込まれることから、厳しい予算編成になるものと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

（企画財政部長 齋藤洋士君登壇）

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企画財政部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

令和5年度予算編成についての中で、来年の効率的かつ効果的な財源確保に向けた取組についての御質問ですが、自主財源の確保につきましては、その根幹となります市税収入の大幅な増額が見込めないことから、限られた財源を選択と集中により予算を配分するとともに、国や県などから財源を最大限確保するように努めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

（市民部長 田中正人君登壇）

○市民部長（田中正人君） 市民部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

国の補正予算活用についての中で、妊婦等に対する経済支援の事業に対し、どのようなスケジュールで事業展開を行っていくかとの御質問でございますが、国では令和4年度第2次補正予算が成立いたしました。県に確認したところ、今後、事業実施に係る交付要綱、実施要綱等が示されることとなります。このことから、現時点でのスケジュールをお示しすることはできませんが、要綱等が示された時点で、それらに基づき本市における事業計画を策定し、県の動向も見据えながら、本事業に必要な予算を確保させていただいた後、速やかに全ての妊婦、子育て家庭に支援する予定でございます。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

（福祉部長 渡邊正統君登壇）

○福祉部長（渡邊正統君） 福祉部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

初めに、子育て支援の中の学童クラブ待機児童数及び利用者の増加傾向にある学童クラブの環境整備への取組はとの御質問でございますが、学童クラブの待機児童数につきましては、今年度44名となっております。内訳といたしましては、公設学童クラブの東郷小学校区で15名、民設学童クラブの萩原小学校区で29名と、児童数が多い小学校区で待機児童が発生している状況でございます。なお、待機が生じている小学校区については、その解消が急務と考えますので、今後の児童数の推移を見極めながら、学校施設の活用を含め、整備方針を決定してまいります。

次に、子どもの安全安心対策について、本市内こども園、障害児通所施設等の送迎バスの運行数及び運行状況、並びに現在まで行われている置き去り防止対策はとの御質問でございますが、市内こども園の送迎バスにつきましては、ほのおかこども園、もばら空と杜のこども園及びアップル幼稚園の3園で各1台保有し、運行しております。ほのおかこども園では、迎えに2便、送りに2便運行しており、概ね22名が利用しております。もばら空と杜のこども園では同様に1便ずつ運行しており、概ね14名が利用しております。アップル幼稚園では2便ずつ運行しており、概ね53名が利用しております。いずれのこども園においても、運行にあたっては運転手のほか保育士が同乗し、安全確認の補助等を行っておりますが、このたびの事故を受けて、改めて乗降時の人数確認や送迎後の車内確認を徹底するなど、事故防止に取り組んでおります。

次に、市内障害児通所支援事業所の送迎につきましては、現在10事業所で実施しております。運行数及び運行状況につきましては、事業所の規模やその日の利用者数、所有する車両等により様々ですが、送迎それぞれ1便から7便運行しており、車両はワゴン車などの普通自動車を

使用し、1日当たり3名から16名が利用しております。なお、運行にあたっては、乗降時の人数確認と車内確認を徹底するなど、事故防止に取り組んでおります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） これより、一問一答方式で再質問をさせていただきます。

市長の基本姿勢について質問をいたします。第2次3か年実施計画との整合性を図りながら市政運営を行うとのことでありました。令和5年度予算編成において、何を集中的に進めるのか、また、ポストコロナを見据えた今後の課題について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 予算編成につきましては、引き続き、子育て支援や内水対策などの市民の安全・安心につながる事業を重点的に進めてまいります。また、今後の課題につきましては、長生郡市広域市町村圏組合での大規模事業が見込まれることから、コロナ後も引き続き厳しい財政状況が予想される中、より効果的に予算を配分し、持続可能な行財政運営を行っていくことが課題と認識しております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 限られた財源の中、事業継続の可否判断が迫られると考えますが、具体的にどのような評価基準で事業を廃止されるのか、また、令和5年度に取り組む主な事業について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 事業の廃止について明確な基準はございませんが、主に当初の目的を達成した場合や、投入した事業費に見合った成果が得られていないと判断した場合に廃止または休止するものと考えております。また、令和5年度の主な事業といたしましては、引き続き、安全・安心に関わる内水対策事業や交通安全施設整備事業、子育て支援に関わる放課後児童健全育成事業などに取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 投資効果や緊急性を勘案しつつ、令和5年度に取り組む事業は、国の補正予算等を活用しながら、市制80周年に向けて市民の皆様が希望を持ち、市民サービス向上が実感できるような事業が望まれていると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 先ほども申し上げました令和5年度に取り組む安全・安心に関わる事業や、子育て支援に関わる事業を実施していくことで、市民が希望を持ち、市民サー

ビスの向上を実感していただけることにつながると考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

次に、収支見込みについて質問をいたします。来年度予算規模及び市税収入等や歳出の見込みについて、厳しい予算編成になるとの御答弁でありました。そこで、令和4年度予算は、減収分を財政調整基金の取崩しで対応されておりますが、令和5年度予算は、財政調整基金の取崩しは行われるのか、また、行われるとすれば、どの程度の取崩しとなり、取崩し後の財政調整基金の残高について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 現在、予算編成中であり、財政調整基金の繰入れにつきましては、明確にお答えすることができないところでございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 市民サービスの低下が生じることがないことが前提でございますが、財政調整基金の取崩しがこのまま続くことは望ましくないと考えます。そこで、歳出の抑制に向けた本市の取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 事業の選択と集中により、歳出の抑制に取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 歳出の抑制に向けた取組の提案でございますが、経常経費削減のため、業務一括発注が有効であると、令和3年12月議会一般質問で我が会派の小久保議員が、明石市の先進事例を紹介しながら提案をしております。業務一括発注の提案に対する本市の取組状況について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 業務一括発注の取組につきましては、今のところ具体的な検討には至っておりません。市内には約90の公共施設がございますが、業務一括発注の実施にあたっては、それらを統一した仕様を作成する必要があると、それに伴う事務負担や契約の一本化による市内事業者への影響なども含めて調査研究してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 保守点検、清掃業務、修繕業務等の中で、まずはまとめやすい業務か

ら一括発注を行うことが必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 取り組みやすい委託業務から実施することは、具現化する上で効率的であると考えます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 前向きな御検討よろしく願いいたします。

次に、自主財源の確保について質問をいたします。先ほど来年度予算の効率的かつ効果的な財源確保に向けた取組について御答弁をいただきました。そこで、ふるさと納税の強化対策として、令和5年度に向けての直近で追加された品目及び検討中の品目について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 最近の新たな返礼品目といたしましては、市内で作られている化粧品や健康食品、宝飾品などを追加いたしました。また、食品や観賞用植物について、新たな返礼品として検討しているところでございます。引き続き、市内事業者の協力をいただきながら、様々な視点から返礼品の開拓を進めてまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） さらに返礼品の開拓をよろしく願いいたします。本市のふるさと納税の人気返礼品の1つにゴルフプレー券がございます。茨城県のゴルフ場では、手軽にふるさと納税できる自動販売機が設置されております。千葉県においても、君津市の2か所のゴルフ場で、ふるさと納税の手続と返礼品をその場で受け取れる自動販売機が本年9月1日より設置されており、本市においても、税収の増加につながる効果が期待できるゴルフ場で手軽にふるさと納税できる自動販売機の設置は有効であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 本市におきましても、今年9月より県内で初となる、ゴルフ場でスマートフォンなどによりQRコードを読み込み、その場で寄附が可能なふるさと納税のシステムを市内一部のゴルフ場で導入しておりますので、同様のサービスとなる自動販売機の設置は検討しておりません。なお、現在導入していない市内のゴルフ場につきましても、今後導入に向けて準備を進めてまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 費用対効果を考えたときに、県内初となるスマートフォンによるQRコードの読み込み、その場で寄附が可能なシステムは、大変に有効であると考えます。対象ゴ

ルフ場全てで利用できるよう推進をお願いいたします。

続きまして、企業版ふるさと納税の今年度の実績について伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 本年度の企業版ふるさと納税につきましては、寄附を検討しているとのお問合せはございましたが、現時点で寄附実績はございません。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 2022年に寄附に係る企業の税制負担軽減に向け、税額控除など軽減割合を6割から9割に引き上げる改正地方税法の制定があり、手続の簡素化も含めて利用拡大に向けた体制が整っております。2021年企業版ふるさと納税受入額の1位は、静岡県裾野市で約17億円、2位は群馬県太田市で約10億円の寄附が集まっており、両市ともトップセールスを含む積極的な企業への働きかけがなされております。本市においても、企業版ふるさと納税の歳入確保のため、トップセールスを含む積極的な企業への働きかけが必要であると考えます。見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） 企業版ふるさと納税につきましては、制度の対象となる市外に本社を有する企業へ直接的に働きかけることは有効と考えますが、国へ提出した茂原市まち・ひと・しごと創生推進計画に掲げる事業趣旨に基づき寄附をいただくものですので、計画との整合を図りながら進める必要がございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 茂原市まち・ひと・しごと創生推進計画との整合性を図りながら、積極的な推進をよろしくお願いいたします。クラウドファンディング型ふるさと納税は、新たな財源確保への取組として有効であると考えます。高知市では、南海トラフ地震による津波対策として、動物園の避難棚設置をふるさと納税サイトふるさとチョイスのクラウドファンディングで実施をされております。自治体が抱える問題解決に向けて寄附金の具体的な使い道を定め、支援者を募る仕組みであります。高知市では4日間で目標の100万円を達成いたしました。以前の一般質問では、飼い主のいない猫への不妊去勢手術助成をクラウドファンディング型ふるさと納税で募集する提案をさせていただいておりますが、今後の財源確保の取組として、クラウドファンディング型ふるさと納税の積極的な活用が必要であると考えます。本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 企画財政部長 齋藤洋士君。

○企画財政部長（齋藤洋士君） クラウドファンディングの活用は有効と考えるので、今後具体的な事業選定について検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 具体的な事業選定よろしく願いいたします。

続きまして、国の補正予算活用について質問をいたします。妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、経済支援合計10万円相当を実施する事業であります。この事業の補助率は国が3分の2、県が6分の1、市が6分の1であり、国では1回のみの支給ではなく、継続的な支給を目指しております。支給方法は、各自治体で工夫して行うことが可能であり、本市としては、どのような形での支給を想定しておられるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 国からの説明では、出産の準備や子育てに使用できるクーポンのほか、自治体の判断で現金給付も可能で、一時預かりや産後ケア事業等の利用料の減免も対象とし、妊婦健診を受診する際の交通費や、ベビー用品の購入費用等の助成も広く認めるとありますが、なるべく早く支給できる方法を検討してまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 先進事例でございますが、静岡県伊豆市では、妊娠22週を経過した妊婦に対し、胎児1人当たり4万円を支給、また、栃木県真岡市では、妊娠15週を経過した妊婦に対し、胎児1人当たり3万円を支給しております。子育て世代の皆様にお聞きしたところ、子育て世代の中でも各御家庭に必要なものが違い、クーポンでの支給より現金支給が望ましいとのお声も聞いておりますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） なるべく早く支給する方法といたしまして、現段階では現金給付が望ましいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 10万円相当の経済支援は、今後継続的に行われる予定となっております。早期の支給と併せて現在の住民ニーズを考えた場合、現金支給は適切であると考えます。しかしながら、継続的な支援を考えた場合、住民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、今年度限りとなっている国の補助金を活用したシステム構築が必要であると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 市民部長 田中正人君。

○市民部長（田中正人君） 本市におきましても、継続的に経済的支援を実施するためのシステム構築は必要と考えており、県内自治体の状況を調査しながら、システム構築に努めてまいります。以上です。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

次に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金第2回実施計画の中に、肥料等高騰に伴う農業者支援事業がございますが、現在の申込者数と現在予定している支給決定通知時期と支給予定日について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 11月30日現在での受付人数は370人で、支給決定通知時期につきましては1月下旬、支給予定日につきましては2月中を予定しております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 支給申込みを行った農業者の方より、肥料の高騰に御対応していただくためには、支給時期を前倒しをしていただきたいとの声を聴いております。調査が完了した農家の方より順次支給をしていただき、早期の支給に取り組んでいただきたいと考えますが、御見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 電算委託業者による振り込みデータ入力作業の行程上、支給予定日を2月中としておりますが、できるだけ早く支給できるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 少しでも早く支給できるように、よろしく願いいたします。

第2回実施計画から漏れた理美容業、クリーニング業、マッサージ業の生活関連サービス業への支援事業も必要であると考えます。次期実施計画作成時にはこれらの事業者への支援策も御検討いただきたいと考えますが、御見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 臨時交付金の動向を踏まえた上で、今後も茂原商工会議所など関係機関と協議を行いながら、必要な支援を検討してまいりたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 令和4年12月2日に可決、成立した物価高克服・経済再生実現のため

の総合経済対策では、新しい資本主義の加速が掲げられております。そこでは、スタートアップ起業加速として5年10倍増を視野に、5か年計画策定がうたわれております。そこで、国の補助金を活用した本市のスタートアップの起業支援としての今後の取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 国の総合経済対策におけるスタートアップの起業加速につきましては、国が5か年計画を本年末までに策定することですので、示される計画を注視するとともに、本市が取り組んでいる創業支援につきましても引き続き実施し、市内で創業する方に対して積極的に支援してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 国が補助金で後押しをしている中小企業を支援する主な補助金として、事業再構築補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、IT導入補助金、業務改善補助金等がありますが、中小企業を支援する多くの補助金には、従業員の賃金上昇に取り組むことにより補助上限を拡充する特別枠が用意されております。そこで、従業員の賃金上昇に取り組むことにより補助上限を拡充する特別枠の制度を、市内企業へどのように周知をされているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 制度の内容につきましては、引き続き本市や茂原商工会議所の公式ウェブサイトやSNS、広報紙等にて周知しているところでございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） さらなる積極的な周知をお願いいたします。

新分野展開、業態転換、事業・業種転換等を支援するのが事業再構築補助金となりますが、どのように事業転換をしたらいいか分からない事業者が大半であると思われます。本市においても、事業転換への相談体制強化の一環として、指導員向けの研修が必要であると考えます。見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 事業再構築補助金に関する事業相談につきましては、市内に17者ある認定経営革新等支援機関で行っておりますが、本市はその支援機関でないため、支援機関の1つであります茂原商工会議所に対しまして補助金の交付等により支援を行っております。そのため、本市において経営指導員向けの研修を実施する予定はございません。本市といたしましては、茂原商工会議所の相談体制強化のため、引き続き支援を行ってまいりたいと考

えております。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

働き方改革推進支援センターでは、就業規則の作成方法、賃金規定の見直し、労働関係助成金活用等の相談や支援が行われております。長時間労働の是正、同一労働同一賃金等非正規雇用労働者の待遇改善、生産性向上による賃金引上げ、人手不足の解消に向けた雇用管理改善をワンストップで支援をしており、利用できる国の補助金の支援も行われております。働き方改革推進支援センターの本市でのセミナー、出張相談会の充実が必要であると考えます。本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 事業主が抱える課題は千差万別であり、働き方改革推進支援センターでは相談内容に合わせて個別で訪問相談を行っていると同っております。本市におきましても、個別相談につなげるきっかけづくりとして関係機関と連携し、セミナーや出張相談会の開催について検討してまいります。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

子育て支援について質問をいたします。学童クラブの待機児童数及び利用者の増加傾向にある学童クラブの環境整備への取組について、先ほど御答弁をいただきました。御答弁のとおり、待機児童の解消は急務であります。学校施設の活用を含めた取組を行うことにより、待機児童の解消はいつ頃までにできる見込みなのか伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 現在、各小学校と対策について協議中ですが、できるだけ早期に待機児童の解消を図ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 早期の解消よろしく願いいたします。

本市には公設学童クラブと民設学童クラブがございますが、民設学童クラブの運営方法及び児童募集基準について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 民設学童クラブでは、保護者会等の運営事業者が職員体制や定員、開所日や開所時間等の決定から、利用者の募集、調整、決定までの全てを独自に行っており、

必要経費については、保護者からの利用料と市からの補助金で賄っております。また、児童募集基準につきましては、就労状況など公設学童クラブに準じた内容となっております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 民設学童クラブが、公設学童クラブに準じた募集基準を遵守していくための本市の取組について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 民設学童クラブの募集基準につきましては、毎年、会則や募集案内により確認いたしております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 御答弁のありましたとおり、民設学童クラブは補助金導入もされておりますが、基本的には保護者自身の運営により成り立っております。仕事や育児の両立に悩んでいる保護者の方も少なくなく、保護者の負担軽減を図る必要があると考えます。そこで、今後の学童クラブのあり方として、どのような運営方法が適しているのか見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 学童クラブの運営にあたっては、発足時の経緯やこれまでの運営実績を踏まえると、公設と民設でどちらが適しているか、一律に判断することは難しいと考えます。特に民設学童クラブの運営方法は各施設において異なりますので、適宜、運営事業者と協議しながら、円滑に運営できるよう支援してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。豊田学童クラブの保護者の方より、公設化の御要望をいただいております。担当課への相談も行わせていただきましたが、豊田学童クラブの公設化の予定について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 豊田学童クラブから公設化の要望があることは承知しておりますので、今後は利用者の意見を踏まえて、運営事業者である保護者会と協議してまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） まずは、関係保護者並びに運営をされている関係者への聞き取りを丁寧に行っていただくことが必要であると考えます。皆様の率直な御意見を出しやすい環境にす

るためには、それぞれの関係者に個別聞き取りを行っていただき、公設化の必要性がある場合には、速やかに御対応いただきたいと思いますと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 公設化にあたっては、関係する保護者の総意であることが必要と考えますので、丁寧な聞き取りと慎重な協議を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

続きまして、子どもの安全安心対策について質問をいたします。本市内こども園、障がい児通所施設等の送迎バスの運行数及び運行状況、並びに現在まで行われている置き去り防止対策について、先ほど御答弁をいただきました。そこで、送迎バスを運行されている施設には、送迎バスに関するマニュアルは作成をされているのか。併せて、マニュアルがない施設には早期のマニュアル作成が必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 市内こども園につきましては、送迎バスを運行する3園のうち、ほのおかこども園ともばら空と杜のこども園では通園バス運行マニュアルを作成済みでございます。また、アップル幼稚園では、近日中にマニュアルを作成すると伺っております。

次に、障害児通所支援事業所につきましては、10事業所のうち4事業所がマニュアルを作成しています。痛ましい事故を防止する手段の1つとしてマニュアルの作成は必要であると考えますので、今後はマニュアルが未作成の事業所に対しまして、早期の作成を働きかけてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 早期のマニュアル作成をよろしく願いいたします。置き去り防止対策として、施設を連絡なく欠席をしている児童等の御家庭への連絡は、現在徹底されておられるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 市内こども園及び障害児通所支援事業所におきましては、連絡なく欠席した児童がいた場合には、速やかに保護者へ連絡し、確認を取ることを徹底しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 分かりました。

児童送迎時の安全対策として、乗降時の点呼がなされておられるようでございますが、福岡県では独自の指針をつくり、置き去り防止等のルールが職員に周知徹底をされているか、定期監査でチェックをされております。本市でも、置き去り防止などのルールが職員に周知徹底されているのか、定期的な監査が必要であると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 市内こども園につきましては、県と市が定期的に監査を実施しています。また、障害児通所支援事業所につきましては、指定権者である県が監査を実施しています。今後も県と連携を図りながら、ルールの周知徹底に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 全職員のルールの周知徹底をよろしくお願いいたします。

今回の総合経済対策に送迎用バスへの置き去り防止装置の設置支援が盛り込まれております。本市でも対象送迎用バスへの置き去り防止装置の設置を一日も早く行う必要があると考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 本市といたしましても、子どもたちのさらなる安全確保のため、一日も早い設置が必要と考えます。国が安全装置のガイドラインを年内に示すとしておりますので、動向を注視し、速やかに設置できるよう努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 速やかな設置をよろしくお願いいたします。

次、続きまして、家族の世話に追われる子ども、ヤングケアラーの現状把握のため、県では初めて、小中高を対象に実態調査が本年7月から8月に実施されました。小学6年生のうち14.6%が世話をしている人がいると答えております。世話にかかる平均時間は1日平均2.7から2.3時間に上っており、この調査結果を見ますと、本市でもヤングケアラー対策の強化が必要であると考えます。県の調査結果の詳細として、本市のヤングケアラーの実態は公表されているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 先般、県は調査の結果概要（速報値）を公表いたしましたが、市町村ごとの内訳につきましては公表されておられません。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） では、本市の現在行われているヤングケアラー支援体制について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 現在本市では、ヤングケアラーに特化した体制は整えておりませんが、支援が必要な場合には、要保護児童対策地域協議会で協議し、対策を講じてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 地方自治体におけるヤングケアラーの支援体制の構築を支援するため、ヤングケアラー・コーディネーターの配置、ピアサポート等相談支援体制の推進、オンラインサロンの運営支援のいずれかを実施した場合に補助金対象となります。本市でも早期に支援体制の構築が必要であると考えますが、本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 支援体制の構築にあたっては、国の財政支援の対象となることは承知しております。今後は、要保護児童対策地域協議会の意見を聞きながら、必要に応じて支援体制の構築を検討してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） よろしく願いいたします。

御答弁のありました要保護児童対策地域協議会の構成員について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 本協議会は、児童相談所、警察、民生委員児童委員協議会、医師会、学校、保育所などの子どもに関わる関係機関のほか、市の職員から選出された22名の委員で構成されております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 幅広い関係者が構成員となられておりますが、要保護児童対策地域協議会では、どのような頻度で協議が行われ、どのようなケースに対応されているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議を年1回、全ての要保護児童などの支援方針について検討する実務者会議を年6回行っております。また、具体的な支援方法について協議する個別支援会議を適時開催しており、児童虐待や生活困窮などのケ

ースに対応しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） 要保護児童対策地域協議会にも市の職員が構成員となっておりますが、関係職員がヤングケアラーについて学ぶための研修を充実させることが必要であると考えます。そこで、現在までの研修状況及び今後の研修のさらなる充実について伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） ヤングケアラーに関する研修につきましては、今年度初めて、要保護児童対策地域協議会代表者会議において、県の事業を活用し、実施いたしました。今後も様々な研修を通じて、関係職員の知識や能力の向上に努めてまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） ヤングケアラーについて学ぶ研修のさらなる充実と併せまして、以前にも提案させていただきましたが、今後の体制強化のため、対応担当課に社会福祉士の職員配置が必要であると考えます。本市の見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 福祉部長 渡邊正統君。

○福祉部長（渡邊正統君） 社会福祉士の配置は、さらなる専門的な助言や、必要な福祉サービスへ適切につなげられることから、望ましいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 石毛隆夫議員。

○8番（石毛隆夫君） それでは、社会福祉士の職員配置も含めて、ヤングケアラー対策の強化をよろしくお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で石毛隆夫議員の一般質問を終わります。

ここでしばらく休憩します。

午後3時01分 休憩

————— ☆ ————— ☆ —————

午後3時25分 開議

○議長（中山和夫君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、工藤孝弘議員の一般質問を許します。工藤孝弘議員。

（2番 工藤孝弘君登壇）

○2番（工藤孝弘君） 皆様、こんにちは。会派新政会の工藤孝弘でございます。中東カタールでF I F Aワールドカップ2022が開催されています。世界中で政治、経済の閉塞感がある中、

感動や興奮を沸き起こす大会を起点として、この熱狂や興奮が閉塞感を打破するのではないかと、の勢いを感じます。

それでは、熱狂や興奮に関連した七夕まつりから、通告に従いまして、1回目の質問をさせていただきます。初めに、もばら冬の七夕まつりについて質問いたします。新型コロナウイルスの感染拡大により、多くの人々の行動が制限され、茂原市の一大イベントである茂原七夕まつりが、3年連続の中止となりました。もばら七夕まつりは、人々が集い、楽しむ場、また、未来を担う子どもたちにとっても郷土愛を育む場でもあり、市民にとって非常にインパクトのある一大イベントであります。そこで、元気なまち茂原とするため、茂原の重要なイベントである七夕まつりをどのように捉えているのか。また、ほかの市町村では見られないもばら冬の七夕まつりの開催にあたり、どのようなコンセプトで開催する考えなのか伺います。

2つ目は、東部台文化会館の運営・管理について質問いたします。東部台文化会館は、新たな市民会館の設置が未定の中、市民の文化活動の拠点であり、地域のコミュニティー活動の場であると同時に文化教養系、スポーツ団体や自治会、企業の方などに利用され、市民にとって重要な施設であると考えております。そこで伺います。文化会館、体育センター、音楽ホールそれぞれの予約について、各種団体や生涯学習講座などとの調整が必要である中、各施設の貸出しについて、どのような運用基準となっているのか伺います。

3つ目は、防災対策について2問質問いたします。厳しい財政状況の中、市長のかじ取りにより、学校施設の耐震化工事が終わりました。災害時の一助として、避難所となっている各学校などに地下水をくみ上げる設備の設置について検討を要望しましたが、検討結果について伺います。また、水害対策特別委員会で視察させていただきました、新しく完成された地域に心強い早野排水機場の運用の概要について伺います。

4つ目は、学校教育について、地域部活動への移行について質問いたします。これまで教員が指導を担っていた中学校の部活動、段階的に教員から地域のスポーツクラブや教室などに移行する方針です。そこで、部活動の段階的な地域移行に向け、どのような取組を行っているのか伺います。

5つ目は、農業振興について3問質問いたします。肥料や燃油、農業資材の高騰からの農業者支援策として、県内におけるほかの市町村でも12月定例会補正予算の提案が報道されています。本市では、前年度比の増加分に伴う支援として、9月定例会で可決されました。支援策の趣旨や給付のスムーズさに大変すばらしいものがあると感じます。それでは、物価高騰対策に、本市と同様な趣旨で農業者支援事業を実施している県内の自治体の状況について伺います。

また、先ほどの答弁にもありましたが、再度伺います。本市では、11月1日から申請の受付を開始していますが、受付人数と割合について伺います。

次に、飼料用米の拡充について質問いたします。主食用米の価格の下落や、有害鳥獣の出没地の拡大などもあり、主食用米から飼料用米への作付転換が増えてきています。そこで、本市では、飼料用米の拡充をどのように捉え、どのような取組を行っているのか伺います。

3問目は、現在老朽化しており、効率的な保全が必要とされる六ツ野平曽根地区の排水路整備について質問いたします。農業問題として、農業者の高齢化による担い手の減少や後継者不足により、多額の費用を要する排水路整備は地元だけの力では整備が困難であります。生活排水の流入により、非農業用にも排水路が利用されている現状から、市が整備に関わるべきなのではないかと過去の定例会で質問させていただいたところ、幹線排水路に位置づけられていることから、市において整備を進めるとの力強いお答えがありました。そして本年度、地域や関係者にとって大変喜ばしく、六ツ野平曽根地区の排水路整備工事が行われます。そこで伺います。本年度実施する六ツ野平曽根地区排水路の具体的な整備内容についてお聞かせください。

最後に、生活環境の整備について、茂原警察署南側のJ R高架下の歩道整備について質問いたします。令和4年3月定例会後のJ R東日本千葉支社との茂原警察署南側のJ R高架下の歩道整備についての協議内容について伺います。

以上で1回目の質問とさせていただきます。御答弁よろしく願いいたします。

○議長（中山和夫君） ただいまの工藤孝弘議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。

市長 田中豊彦君。

（市長 田中豊彦君登壇）

○市長（田中豊彦君） 工藤孝弘議員の一般質問にお答えさせていただきます。

私からはまず、もばら冬の七夕まつりについて、茂原市の重要なイベントである七夕まつりをどのように捉えているのか。また、冬の七夕まつりをどのようなコンセプトで開催するのかとの御質問でございますが、茂原七夕まつりは本市の発展とともに、市民祭りとしての地位を築き、夏の最大行事として市民から愛されるだけでなく、多くの観光客が来場する関東屈指の七夕祭りに成長いたしました。祭りの開催におきましては、観光客の消費による経済的な効果もさることながら、市内事業者からの多大な協賛金とともに踊りや飾り付けへの参加の御協力もいただくなど、市民と事業者が一体感を持って楽しめる祭りとして捉えております。また、平成26年度より開催しております、冬の七夕まつりは、夏の七夕まつりと併せて、七夕のまち茂原としての認知度の向上とともに、市民にとってはふるさと愛の醸成に寄与しているものと考え

ております。今回の開催は3年連続の中止とせざるを得なかった夏の七夕まつりの再開に向けての布石として、にぎわいを取り戻し、地域の魅力を再認識できるイベントとする予定でございます。

次に、農業振興についての中で飼料用米の拡充をどのように捉え、どのような取組を行っているのかとの質問でございますが、飼料用米への転換に伴い、主食用米の供給過剰を解消し、需給バランスを保つことで米価の安定化が図られることから、飼料用米の拡充は引き続き必要であると捉えております。取組といたしましては、主食用米から飼料用米へ転換する農業者に対して、県が行っている飼料用米等生産支援事業の補助額に一定額を上乗せする本市独自の支援を行っております。

私から以上でございます。

○議長（中山和夫君） 教育長 内田達也君。

（教育長 内田達也君登壇）

○教育長（内田達也君） 教育関係の御質問に御答弁申し上げます。

初めに、東部台文化会館の運営・管理について、各施設の貸出しについて、どのような運用基準となっているのかとの御質問でございますが、貸出しの運用基準につきましては、市が主催する生涯学習講座や文化祭、各種検診事業などの枠を優先的に確保した後、東部台文化会館で活動する自主グループ、その次に一般利用者へ貸出しを行っております。

次に、学校教育について、地域部活動への移行について、部活動の段階的な地域移行に向け、どのような取組を行っているのかとの御質問でございますが、スポーツ庁や文化庁、県教育委員会からの通知等を受け、教育委員会内に検討委員会を組織し、課題の抽出や次年度以降の方向性を検討しており、総合教育会議でも協議いたしました。また、教職員、児童、生徒、保護者を対象に地域移行についてのアンケートを12月中に行うことを予定しております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 総務部長 鈴木祐一君。

（総務部長 鈴木祐一君登壇）

○総務部長（鈴木祐一君） 総務部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

防災対策についての中で、避難所における地下水をくみ上げる設備設置の検討結果についての御質問でございますが、平時の維持管理や、代替となる水源の確保等について検討を行いました。その結果、個人等が所有する既存井戸を、災害時に地域住民の方々が使用させていただく災害時協力井戸の登録制度が有効な方法と考えております。今後、本市での実施の可能性に

ついて調査研究してまいります。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

（都市建設部長 渡辺修一君登壇）

○都市建設部長（渡辺修一君） 都市建設部所管に関わります御質問に御答弁いたします。

初めに、防災対策についての御質問で、早野排水機場の運用の概要についてとの御質問ですが、大雨時に一宮川本川及び梅田川の水位上昇を推計で観測を行い、自動運転水位に達した時点において、早野排水機場の排水ポンプが稼働いたします。また、排水ポンプの稼働に合わせ、一宮川本川からの逆流を防止するため、早野水門の閉鎖を市職員が手動で操作いたします。

次に、生活環境の整備についての御質問で、茂原警察署南側のＪＲ高架下の歩道整備の中で、令和４年３月定例会後のＪＲ東日本千葉支社との協議内容との御質問ですが、現在の協議内容といたしましては、令和４年３月の定例会以降、電話やメールで打合せを行い、借地による歩道整備について概ねの理解をいただいているところでございます。今後、借地範囲や道路構造などの詳細な図面を作成し、引き続き協議を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

（経済環境部長 飯尾克彦君登壇）

○経済環境部長（飯尾克彦君） 経済環境部所管に関わります御質問に御答弁申し上げます。

まず、農業振興の中で、農業者支援を実施している県内の自治体の状況について、また申請受付人数と割合についての御質問でございますが、県内の自治体における農業者支援の状況につきましては、約８割の自治体において、本市と同様の趣旨による取組を実施、または実施に向けた検討が行われていると伺っております。本市につきましては、申請受付を１１月１日から１２月２３日までの期間で実施しており、１１月３０日現在での受付人数は３７０人で、約３割の農業者から申請を受けております。

次に、六ツ野平曾根地区の本年度実施する整備内容についての御質問でございますが、六ツ野平曾根地区の排水路整備につきましては、令和元年度の大雨により排水路が損傷し、大型土のうにより応急復旧を実施いたしましたが、損傷が著しく、広範囲にわたり法面が崩壊する危険性があることから、今年度は当該箇所を含む工事延長２７メートルの区間について、コンクリート構造物による整備を実施いたします。以上でございます。

○議長（中山和夫君） 再質問ありますか。工藤孝弘議員。

○２番（工藤孝弘君） 御答弁いただき、ありがとうございました。これより、一問一答方式

により再質問させていただきます。

初めに、もばら冬の七夕まつりの開催について質問いたします。先ほどの答弁で、夏の七夕まつりの再開に向けての布石としたいとのお答えでしたが、冬の七夕まつりの過去の来場者数とその効果について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 平成26年度の初開催から令和元年度の第6回までの来場者数は、延べ約3万4000人となっております。冬のイベントとして定着し、春の桜まつり、夏の七夕まつり、秋まつり合同渡御、冬の七夕まつりと、四季を通じて本市の魅力の発信や向上につながっているものと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 開催するにあたりまして、今までとの内容に変更があるのか。あれば、その理由について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） これまで茂原市役所周辺や、昌平橋付近の豊田川に設置していたイルミネーションを茂原ショッピングプラザ・アスモ周辺の豊田川沿いに設置いたします。また、点灯式などイベントも茂原ショッピングプラザ・アスモの駐車場で開催する予定でございます。変更した理由につきましては、茂原市役所付近で開催していた際に発生していた交通渋滞や騒音などの問題を回避するためでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 交通渋滞や騒音対策を図られ、地域に入ると強調されていることがよく分かりました。では、夏の七夕まつりのように、見るだけでなく、体験すること、市民が参加できることが重要だと考えますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 酒盛橋から道表橋までの豊田川、通称天の川の脇の、県道長生茂原自転車道線の一部に、「（仮称）きらめき—MOBARA STARWAY—」と題したアーチ状のLED電飾装飾を設置し、自由に通行できる体験型のイルミネーションといたします。これにより、子どもから大人まで一緒になって、見るだけでなく、参加体験できるイベントを目指していきたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） ぜひ、子どもから大人まで楽しめる参加体験のできるイベントをつく

り上げていただきたいと考えます。では、イルミネーションだけでなく、各団体と連携したイベントを考えているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 茂原市商店会連合会や茂原商工会議所青年部、また市内の飲食店など、地域の様々な団体と協力して、スタンプラリーの開催や、地元グルメを販売するとともに、地域資源を活用したステージパフォーマンスなど、来場者の皆様が楽しめるイベントを企画していきたいと考えております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 各団体と協力される地元グルメ販売やステージパフォーマンスなど、楽しいイベントが企画されていると感じ取れました。また、令和4年3月定例会において、移住・定住施策について質問させていただいた際、茂原市を選んでいただくため、例年開催している茂原七夕まつりや桜まつりなどのイベントから茂原市をPRしていきたいとの御答弁がありましたので、多くの皆様に対して開催の周知のお願いと、子どもたちにとって郷土愛を育む場、そして、来場者の皆様に楽しんでいただけるイベントの開催を期待しまして、次の質問に移ります。

次に、東部台文化会館の運営・管理について質問いたします。新型コロナウイルスの感染拡大の観点から施設の利用制限を行っていましたが、市内の感染状況の傾向等を踏まえ、11月から利用制限が緩和されています。具体的な緩和内容について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 音楽ホールにつきましては、今まで定員の半数、150人程度で利用いただいておりますが、それを200人程度に引上げをいたしました。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） それでは、老朽化による修繕の取組内容について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 老朽化による修繕の取組内容につきましては、平成30年度から令和元年度にかけて、音楽ホールと図書室の特定天井改修工事を行いました。また、令和3年度から今年度にかけて、冷温水機煙道アスベスト対策工事などの大規模修繕を行ってまいりました。今後は茂原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、計画的に取り組んでまいります。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 前回の定例会の質疑で、トイレ設備は計画的な改修や更新ができるよう取り組んでいくとのことでしたが、その後の対応について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） トイレの改修につきましては、バリアフリー化及び便器の洋式化などを検討しているところであります。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 同様ですが、音楽ホールの舞台設備の更新にあたっての検討結果について伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 音楽ホールの舞台設備である音響、照明、吊物につきましては、毎年度、保守点検をしておりますが、竣工から37年経過をし、経年劣化によります正常に運転できなくなる恐れがあると指摘されております。舞台設備全般にわたり更新が必要ではあります。費用が多額となるため、茂原市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画に位置づけ、計画的に更新を図ってまいります。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 体育センターについて質問いたします。体育センターは、酷暑の中、卓球やバドミントンなどは、風の影響を受けないよう閉め切った活動になります。近年の酷暑の中、体育センターでの熱中症対策はどのように行われたのか伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 体育センターの熱中症対策といたしましては、体育センターの入り口、非常口の扉、下窓を開けたままにするとともに、業務用扇風機を回すことにより熱中症対策を行ってまいりました。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 未来を担う競技者の活動の場や、地域のコミュニティー活動としての拠点でもあり、災害時においても心強い東部台文化会館の体育センターに空調設備の設置がぜひ必要と考えるが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 体育センターの空調設備につきましては、利用者の熱中症対策として、また避難所にも指定されていることから、設置について検討しているところであります。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 空調設備の設置について検討されているとのことですので、重ねて必要性や効果について判断材料のプラスポイントとして検討していただき、早期に実現できるように、よろしくお願いいたします。

続きまして、防災対策について質問いたします。先ほどの答弁で、災害時協力井戸について調査研究されるとのことでした。水不足に陥った被災地の事例調査と併せて、調査研究を進めていただきたいと考えます。それでは、防災対策の避難所における環境整備について、避難所にもなっている東部小学校に、グラウンドの砂ぼこりの飛散防止を考慮して、地下水をくみ上げる設備の設置が必要と考えるが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 砂ぼこりの飛散防止につきましては、地下水をくみ上げる設備の設置を含めて有効な対策について、学校、関係部署と協議をしております。

○議長（中山和夫君） さらに質問ありますか。工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 東部小学校脇の歩道は、時期になれば校庭の砂が飛散し、堆積します。砂ぼこりの飛散防止対策だけでなく、災害時にも効果が期待されるため、地下水をくみ上げる設備の設置について検討や協議を引き続き強く要望いたします。

次に、早野排水機場の運用について質問いたします。水害対策特別委員会で視察させていただいた際、ディーゼルエンジンによって排水ポンプを行うとの説明がありました。台風などの大雨時には停電が考えられますが、停電時における排水機場の運転方法について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 商用電源から自家用発電機による非常用電源に自動で切り替わり、排水ポンプが運転いたします。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 停電時においても排水ポンプが運転することは分かりました。では、長時間運転することも考えられますが、燃料の補充対応はどのように考えているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 千葉県石油商業組合茂原支部との災害時における燃料等の供給に関する協定書に基づき、燃料等の供給を受けることとなっております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 排水ポンプの稼働に併せ、一宮川本川からの逆流を防止するため、早野水門を閉鎖するとのことですが、水門の操作は職員によって対応すると聞いております。そ

こで、職員の安全確保のため、排水機場と早野水門との連動化が必要と考えますが、対応について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 早野水門は県から管理委託を受けており、水門を操作する上での職員の安全面や適切な運用において、連動化が必要であると十分認識しております。県が現在、早野水門の自動化、連動化の検討業務を行っていると同っておりますので、早期の実施に向け、協議を行ってまいります。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 早野水門の自動化、連動化について、千葉県と連携して、引き続き対応を図っていくことをお願いいたします。

続きまして、地域部活動への移行について質問いたします。先ほどの答弁で、取組については分かりました。では、部活動の地域移行の現在の対応として、検討委員会において協議しているとのことですが、検討委員会の構成メンバーを伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 検討委員会の構成メンバーにつきましては、学校教育課主幹1名、主査2名、係長1名、体育課課長補佐1名、生涯学習課係長1名の計6名になります。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 経験や知識を兼ね備えた指導者が望ましく、人材確保や人件費の問題についてどのように考えているのか、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 人材の確保につきましては、県の人材バンクの活用等が考えられます。また、人件費につきましては、先進事例を参考に受益者負担を想定しております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 兼職兼業をいとわない職員への対応と意思確認はどのように行うのか、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 兼職兼業をいとわない職員への対応につきましては、兼職兼業として、休日にスポーツ指導する時間と平日の時間外勤務を合計し、月平均80時間を超えないこと及び報酬が社会通念上適正な額であることの2点に配慮することとしております。また、兼職兼業の意思につきましては、アンケート調査等で確認を行う予定でおります。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 指導者の人選についてどのように考えているのか、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 千葉県では適正な指導者について、地域の特性による人材として、希望する教師、部活動指導員、地域ボランティア、民間企業、プロチーム、また大学が示されております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 会費や月謝等の経済的な問題や送迎の可能性など、保護者に様々な問題や影響を与えることが想定されますが、見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） いずれも保護者負担となるために、そのことが、子どもたちのスポーツ機会の格差につながらないように、先進事例を参考に検討することが必要であると考えております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 部活動の地域移行の今後のスケジュールについて伺います。

○議長（中山和夫君） 教育部長 中村一之君。

○教育部長（中村一之君） 県からは、中学生の休日の部活動について、令和5年度中に各市町村1部活以上の地域移行が示されております。また、市では今月中に、教職員、児童生徒、保護者を対象に地域移行に関するアンケートを実施する予定でおります。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 要望となります。まず、体育協会や文化協会に意見を伺い、連携を模索してはと考える。また、移行した際は混乱が生じないように、計画や準備のほどよろしくお願いいたします。

続いて、高校側が判断することでありますが、高校入学の際のスポーツ推薦について、推薦基準が分かれば、関係者に発信していただきたいと考えます。

次に、農業者支援について質問いたします。対象者に対して、周知方法はどのように行ったのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 対象者に対しての周知方法といたしましては、各農家組合や自治会への回覧を行ったほか、広報もばら10月15日号と12月1日号への情報掲載や市公式ウエ

ブサイト、SNSなどにおいて周知を行っております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） いまだに収束が見えないコロナ禍において、様々な問題が生じていると思います。本定例会で上程されている新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の中で、農業水利施設電気料金高騰支援事業の支援内容について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本事業の支援内容でございますが、燃料価格の高騰により電気料金が高騰していることから、揚水機場や水門などの農業水利施設を管理している団体に対しまして電気料金の一部を支援し、農業者の負担軽減を図るものでございます。支援する金額でございますが、電気料金の計算に用いられる燃料費調整単価の令和3年と令和4年の3月から12月の各月の差額にその月の使用電気料を乗じた合計金額を支援するものでございます。以上です。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 交付対象となる団体はどの程度と考えているのか伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 市内の農業用、用排水路などの管理団体を調査させていただいた際に回答がありました約100団体を想定しております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 支援を的確に実施していただくことをお願いして、次の飼料用米の拡充についての質問に移ります。

それでは、本年度の主食用米と飼料用米の収益費及び飼料用米の前年度の作付面積比を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本年度の主食用米と飼料用米の収益費につきましては、1俵当たり、食用米は1万800円に対して、飼料用米は、国、県及び市の補助金が加算され、1万1110円となっており、飼料用米が310円上回っております。また、飼料用米の作付面積につきましては、前年度は79.8ヘクタールに対して、本年度は138ヘクタールとなっており、58.2ヘクタール増加しております。以上です。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 先ほどの答弁で、一定額を上乗せする独自の支援を行っているとのこ

とですが、上乗せ補助とはどのような支援内容で、また、過去３年間の補助金額について伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 県の補助額に対し、新規需要米推進対策として、本年度は作付面積10アール当たり2400円を上乗せして補助金を交付しております。また、令和元年度から令和３年度までの過去３年間は、いずれも10アール当たり5000円を上乗せしております。以上です。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○２番（工藤孝弘君） 要望となります。令和３年度予算委員会でも要望させていただきましたが、昨今の社会情勢により、今後においても米価が不安定な状況が続くことが懸念されます。水田を畑作に転換しにくい土地柄でもあり、現在行っている飼料用米への作付転換の補助事業が水稻生産者の経営の安定化を図っています。また、耕作放棄地対策や有害鳥獣対策にもつながることから、国や県の助成事業にさらに踏み込んだ、地域性のある市独自の支援事業を引き続きお願いし、厳しい財政状況ですが、近隣の市町村の助成額に近づけるよう要望して、次の六ツ野平曾根地区の排水路整備について質問いたします。

それでは、緊急性が高いということで、排水路の整備、大変ありがとうございました。では、今後の整備について見解を伺います。

○議長（中山和夫君） 経済環境部長 飯尾克彦君。

○経済環境部長（飯尾克彦君） 本年度実施する区間以外に損傷している箇所を確認しておりますので、崩壊の危険性が高い箇所から整備を実施してまいりたいと考えております。以上です。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○２番（工藤孝弘君） 引き続き崩壊に対して注視していただき、整備についてよろしく願いいたします。

次に、生活環境の整備、茂原警察署南側のＪＲ高架下の歩道整備について質問いたします。借地による歩道整備に何か課題があるのか伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 鉄道事業法により、市道の認定ができないことが課題となっております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 市道の認定ができない場合の問題点について伺います。

○議長（中山和夫君） 都市建設部長 渡辺修一君。

○都市建設部長（渡辺修一君） 国の交付金事業の対象外となるため、財源の確保が問題点となっております。

○議長（中山和夫君） 工藤孝弘議員。

○2番（工藤孝弘君） 財源の確保が問題点とのことですが、朝夕の通勤、通学時の歩行者が危険な状況であると考えております。茂原駅から茂原警察署までの線路沿いの歩道整備は、防犯、安全対策などにより、これまで整備が進められてきています。さらに、延長線上として早野新田、東部台までの歩道を整備することで、地域一帯でさらに安全で利用しやすい道路が実現できると考えます。多額の費用を要することは十分把握しておりますが、安全確保に向け早期事業化できるように要望いたします。

私は、未来への明るいイメージや夢を持つことが非常に重要であると考えています。冬の七夕まつりの質問をさせていただきましたが、夢や目標に向かい、茂原市に元気をと願いを込めてのことです。

最後になりますが、私は、全ての人が多様な学習活動や文化活動、スポーツ活動に取り組んで生活を楽しみ、人と人との活発な交流が生まれるまちづくりが必要であると考えています。毎回述べさせていただいていますが、誰もが安全で安心して暮らせるまちづくりの充実と、健康で生きがいのあるまちづくりの推進を目指し、茂原市を元気にしたい、良い茂原市をつくりたいと思い、市議会議員として活動に引き続き取り組んでまいりたいと考えておりますので、御協力をお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○議長（中山和夫君） 以上で工藤孝弘議員の一般質問を終わります。

これをもって、本日の議事日程は終了しました。

明日は午前10時から本会議を開き、一般質問を続行します。

本日は以上で散会します。御苦労さまでした。

午後4時11分 散会

————— ☆ ————— ☆ —————

○本日の会議要綱

1. 一般質問

1. 河野英美議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 小中一貫教育について
- ② 市のシティプロモーションについて

2. 山田広宣議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 地球温暖化対策について
- ② 公共施設のトイレ環境について

3. 横堀喜一郎議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 市長の諸般の報告について
- ② ふるさと納税について
- ③ 認知症対策について
- ④ 買い物難民対策について

4. 石毛隆夫議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 令和5年度予算編成について
- ② 子育て支援について

5. 工藤孝弘議員の一般質問並びに当局の答弁

- ① 茂原冬の七夕まつりにについて
- ② 東部台文化会館について
- ③ 防災対策について
- ④ 学校教育について
- ⑤ 農業振興について
- ⑥ 生活環境の整備について

○出席議員

議長 中山和夫君

副議長 田畑毅君

1番	御園敏之君	2番	工藤孝弘君
3番	河野英美君	4番	横堀喜一郎君
5番	河野健市君	6番	高山佳久君
7番	西ヶ谷正士君	8番	石毛隆夫君
9番	岡沢与志隆君	10番	向後研二君
11番	杉浦康一君	12番	小久保ともこ君
14番	山田広宣君	15番	金坂道人君
17番	細谷菜穂子君	18番	鈴木敏文君
19番	平ゆき子君	20番	ますだよしお君
21番	三橋弘明君	22番	常泉健一君

☆

☆

○欠席議員

なし

☆

☆

○出席説明員

市 長	田 中 豊 彦 君	副 市 長	豊 田 正 斗 君
教 育 長	内 田 達 也 君	理 事	山 田 隆 二 君
総 務 部 長	鈴 木 祐 一 君	企 画 財 政 部 長	齋 藤 洋 士 君
市 民 部 長	田 中 正 人 君	福 祉 部 長	渡 邊 正 統 君
経 済 環 境 部 長	飯 尾 克 彦 君	都 市 建 設 部 長	渡 辺 修 一 君
教 育 部 長	中 村 一 之 君	総 務 部 次 長 (総務課長事務取扱)	菅 谷 直 博 君
企 画 財 政 部 次 長 (財政課長事務取扱)	中 田 喜 一 郎 君	市 民 部 次 長 (生活課長事務取扱)	宮 本 弘 美 君
福 祉 部 次 長 (社会福祉課長事務取扱)	平 井 仁 君	経 済 環 境 部 次 長 (農政課長事務取扱)	小 高 一 宏 君
都 市 建 設 部 次 長 (土木建設課長事務取扱)	白 井 高 君	都 市 建 設 部 次 長 (建築課長事務取扱)	高 橋 啓 一 君
教 育 部 次 長 (教育総務課長事務取扱)	佐久間 尉 介 君	職 員 課 長	田 中 秀 一 君
企 画 政 策 課 長	佐久間 栄 一 君		

———— ☆ ———— ☆ ————

○出席事務局職員

事 務 局 長	関 屋 典
局 長 補 佐	東 間 一 博
議 事 係 長	金 坂 賢